

2022年7月1日

合併に係る事後開示書類

神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地
株式会社アルバック
代表取締役 岩 下 節 生

当社は、2022年3月22日付けで、アルバック東北株式会社（以下「アルバック東北」といいます。）及びアルバック九州株式会社（以下「アルバック九州」といいます。）との間で、吸収合併契約を締結し、同年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、アルバック東北及びアルバック九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行いました。本件合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1 吸収合併が効力を生じた日

本件合併が効力を生じた日は、2022年7月1日です。

2 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過並びに会社法第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過

(1) 会社法第784条の2（差止請求）の規定による請求に係る手続の経過

アルバック東北及びアルバック九州は、当社の完全子会社であったため、アルバック東北及びアルバック九州に対して本件合併の差止請求をした株主はいませんでした。

(2) 会社法第785条（反対株主の株式買取請求）の規定による手続の経過

アルバック東北及びアルバック九州は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 会社法第787条（新株予約権買取請求）の規定による手続の経過

アルバック東北及びアルバック九州は、新株予約権を発行しておりませんでしたので、該当事項はありません。

(4) 会社法第789条（債権者の異議）の規定による手続の経過

アルバック東北及びアルバック九州は、2022年5月20日付で、官報及び日本経済新聞において、債権者に対し合併に対する異議申述の公告をしましたが、所定の期間内に

異議の申し出はありませんでした。

3 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過並びに会社法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過

(1) 会社法第 796 条の 2 (差止請求) の規定による請求に係る手続の経過

本件合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、当社の株主は、本件合併の差止請求を行うことができません。

(2) 会社法第 797 条 (反対株主の株式買取請求) の規定による手続の経過

本件合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、当社の株主は、株式買取請求を行うことはできません。なお、当社は、会社法第 797 条第 3 項及び社債、株式等の振替に関する法律第 161 条第 2 項の規定に基づき、2022 年 5 月 20 日付で、日本経済新聞において、本件合併につき公告を行いました。所定の期間内に株主からの反対通知はありませんでした。

(3) 会社法第 799 条 (債権者の異議) の規定による手続の経過

当社は、2022 年 5 月 20 日付で、官報及び日本経済新聞において、債権者に対し合併に対する異議申述の公告をしましたが、所定の期間内に異議の申し出はありませんでした。

4 吸収合併により吸収合併存続株式会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本件吸収合併の効力発生日である 2022 年 7 月 1 日をもって、アルバック東北及びアルバック九州から、その権利義務の一切を承継しました。

5 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項

別添のとおりです。

6 会社法第 921 条の変更の登記をした日

当社、アルバック東北及びアルバック九州が本件合併に関する変更の登記をした日は、2022 年 7 月 1 日です。

7 その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

2022年5月20日

吸収合併に係る事前開示書類

青森県八戸市北インター工業団地六丁目1番16号
アルバック東北株式会社
代表取締役 衣川 正 剛

当社は、2022年3月22日付けで、株式会社アルバック（以下「アルバック」といいます。）及びアルバック九州株式会社（以下「アルバック九州」といいます。）との間で、2022年7月1日を効力発生日として、アルバックを吸収合併存続会社とし、当社及びアルバック九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）に係る吸収合併契約を締結いたしました。本件合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

記

1 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2022年3月22日付けで、吸収合併契約を締結しました。

2 合併対価及び割当ての相当性に関する事項

本件合併に際して、アルバックはその対価として株式の発行及び金銭等の交付は行わず、アルバックの資本金及び準備金の額は増加しませんが、当社及びアルバック九州はいずれもアルバックの完全子会社であることから、かかる内容は相当であると判断しております。

3 合併対価について参考となるべき事項

上記2のとおり、本件合併に際しては、その対価として株式の発行及び金銭等の交付は行われませんので、該当事項はありません。

4 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

当社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

5 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

吸収合併存続会社であるアルバックの最終事業年度（自2020年7月1日 至2021年

6月30日)に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

6 吸収合併存続会社の重要な後発事象に関する事項

吸収合併存続会社であるアルバックにおいて、最終事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

7 吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

吸収合併消滅会社である当社において、最終事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

8 吸収合併後の債務の履行の見込みに関する事項

2021年6月30日現在、吸収合併消滅会社である当社及びアルバック九州、並びに吸収合併存続会社であるアルバックの貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当 社	11,450 百万円	9,397 百万円	2,053 百万円
アルバック九州	10,136 百万円	7,369 百万円	2,767 百万円
ア ル バ ッ ク	198,532 百万円	84,827 百万円	113,705 百万円

本件合併後、吸収合併存続会社であるアルバックの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、いずれの会社についても本件合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておられません。

よって、本件合併によりアルバックの負担する債務について、履行の見込みがあると判断しております。

以上



吸収合併契約書

株式会社アルバック（以下「甲」という。）、アルバック九州株式会社（以下「乙」という。）及びアルバック東北株式会社（以下「丙」という。）は、2022年3月22日、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本合併の当事者）

1. 甲、乙及び丙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 甲、乙及び丙の商号及び住所は、次のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社（甲）
（商号）株式会社アルバック
（住所）神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地
 - (2) 吸収合併消滅会社（乙）
（商号）アルバック九州株式会社
（住所）鹿児島県霧島市横川町上ノ 3313 番地 1
 - (3) 吸収合併消滅会社（丙）
（商号）アルバック東北株式会社
（住所）青森県八戸市北インター工業団地六丁目 1 番 16 号

第2条（本合併に際して交付する金銭等に関する事項）

甲は、本合併に際し、乙及び丙の株主に対して、その有する乙及び丙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年7月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により、必要があると認めるときは、甲、乙及び丙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第5条（株主総会）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。
2. 乙及び丙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認

を受けることなく本合併を行う。

第6条（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後から効力発生日までに、甲、乙若しくは丙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲、乙及び丙が協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲、乙及び丙が協議し合意の上、これを定める。

（以下余白）

以上の合意を証するため、本契約書1通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ記名押印の上、甲が正本を保管し、乙及び丙はその写しを保有する。

2022年3月22日

甲： 神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地
株式会社アルバック 
代表取締役 岩下 節生

乙： 鹿児島県霧島市横川町上ノ 3313 番地 1
アルバック九州株式会社 
代表取締役 衣川 正剛

丙： 青森県八戸市北インター工業団地六丁目 1 番 16 号
アルバック東北株式会社 
代表取締役 衣川 正剛

事業報告 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的流行が継続している影響や米中貿易摩擦も長期化している状況などにより、未だに先行き不透明感が拭いきれておりませんが、各国の経済対策や新型コロナウイルスの感染拡大防止策などにより、一部の国や産業において持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界において、ファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資の活発化やメモリ投資再開の動きがみられます。エレクトロニクス業界では、中国の国産化に向けた投資が活発化しています。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、パネル需要の増加に対応して液晶パネル投資が活発化するとともに、スマートフォンやタブレットなどにおいて液晶から有機ELディスプレイ (OLED) へのシフトに対応した投資が継続しています。また、OLEDに関しては、タブレットやPC、医療用・車載用・ゲームといった広い用途に対応すべく、大型基板量産開発への取組みも見られます。

なお、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の継続による各国の移動制限や事業活動の制限などにより、世界各地で事業を展開している当社グループの事業にも一部影響が出ております。各国の要請も踏まえた感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めてまいりました。

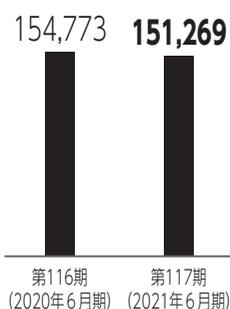
このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は1,989億9百万円(前年度比423億38百万円(27.0%)増)、売上高は1,830億11百万円(同23億91百万円(1.3%)減)となりました。損益につきましては、営業利益は171億97百万円(同12億38百万円(7.8%)増)、経常利益は179億66百万円(同86百万円(0.5%)減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、148億30百万円(同40億61百万円(37.7%)増)となりました。

	第116期 (2020年6月期)	第117期 (2021年6月期)	前年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	185,402	183,011	2,391減	1.3%減
営業利益	15,958	17,197	1,238増	7.8%増
経常利益	18,052	17,966	86減	0.5%減
親会社株主に帰属する当期純利益	10,769	14,830	4,061増	37.7%増

企業集団の事業区分別状況は次のとおりであります。

真空機器事業

売上高 (単位：百万円)



真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

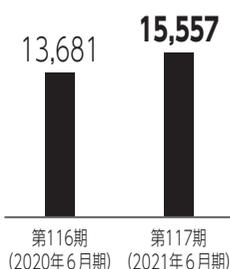
(FPD製造装置)

FPD製造装置は、スマートフォン用有機ELパネル投資や大型液晶パネル投資により、受注高は前年度を上回りました。売上高は前年度の受注高減少の影響により前年度を下回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体製造装置は、メモリ投資の再開やロジック向け投資の活発化により、電子部品製造装置は、パワーデバイスやオプトデバイス、通信デバイスなどの投資活発化に加え、中国のエレクトロニクス国産化に向けた商談活発化などにより、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

営業利益 (単位：百万円)



(コンポーネント)

コンポーネント事業は、第1四半期の自動車関連投資停滞の影響などにより、売上高は前年度を下回りましたが、第2四半期以降、半導体電子業界を中心に景気回復の動きがみられたことにより、真空ポンプ、計測機器などの受注が増加したことから、受注高は前年度を上回りました。

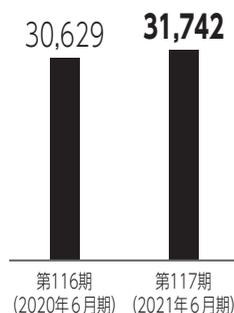
(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や高機能磁石製造装置、漏れ検査装置、医療用凍結真空乾燥装置などの受注が増加したことから、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,655億78百万円、受注残高は791億79百万円、売上高は1,512億69百万円となり、155億57百万円の営業利益となりました。

真空応用事業

売上高 (単位：百万円)



真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

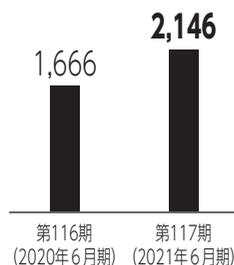
(材料)

主にFPD用スパッタリングターゲットを中心に受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

(その他)

高精細、高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連は減少しましたが、表面分析機器関連が増加し、受注高は前年度を上回り、売上高は前年度並みとなりました。

営業利益 (単位：百万円)



その結果、真空応用事業の受注高は333億31百万円、受注残高は68億69百万円、売上高は317億42百万円となり、21億46百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、99億68百万円であります。

真空機器事業につきましては、半導体及び電子部品製造装置、FPD製造装置それぞれの事業の評価用機械装置や研究開発用機械装置などに、84億81百万円の投資を実施しました。

また、真空応用事業につきましては、マスクブランクス製造用設備などに、14億87百万円の投資を実施しました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、新株式の発行などによる資金調達は行っておりません。

当社グループの当連結会計年度末の借入金の総額は、394億51百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

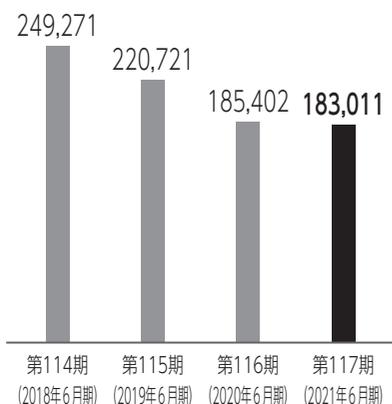
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

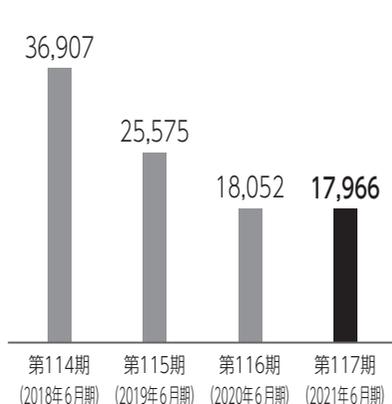
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

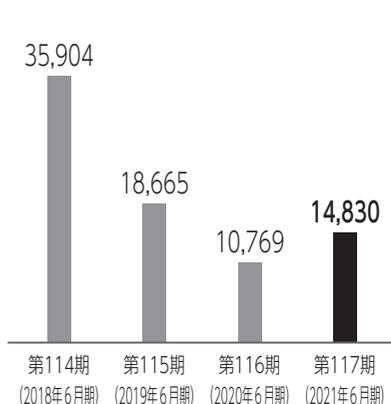
売上高 (単位：百万円)



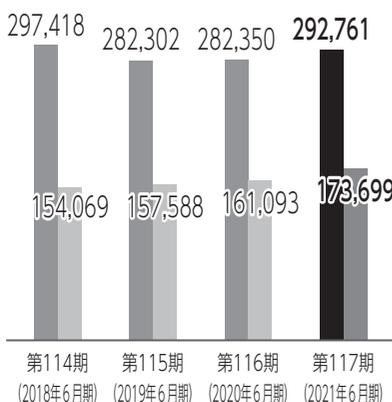
経常利益 (単位：百万円)



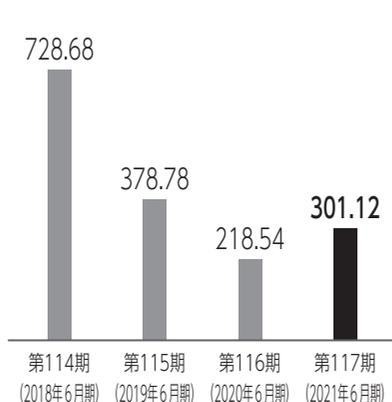
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



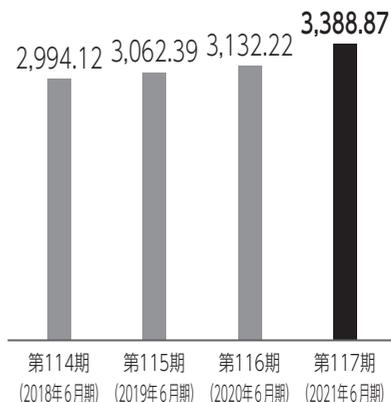
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(第114期)	(第115期)	(第116期)	(当連結会計年度)
		(自2017年7月1日)	(自2018年7月1日)	(自2019年7月1日)	(自2020年7月1日)
		至2018年6月30日)	至2019年6月30日)	至2020年6月30日)	至2021年6月30日)
売上高	(百万円)	249,271	220,721	185,402	183,011
経常利益	(百万円)	36,907	25,575	18,052	17,966
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	35,904	18,665	10,769	14,830
1株当たり当期純利益	(円)	728.68	378.78	218.54	301.12
総資産	(百万円)	297,418	282,302	282,350	292,761
純資産	(百万円)	154,069	157,588	161,093	173,699
1株当たり純資産額	(円)	2,994.12	3,062.39	3,132.22	3,388.87

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、2017年度の総資産は組替え後の金額で表示しております。

(3) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
アルバックテクノ株式会社	125	100.0	真空機器装置・部品・消耗材料の販売・ カスタマーサポート・表面処理
アルバック九州株式会社	490	100.0	真空機器装置・真空ポンプ・真空バルブ・ スパッタリングターゲット材料などの 受託製造
アルバック東北株式会社	498	100.0	真空機器装置・スパッタリングターゲット 材料などの受託製造
アルバック機工株式会社	280	100.0	小型真空ポンプの製造・販売
アルバック販売株式会社	90	※100.0	真空機器装置の販売
ULVAC Technologies, Inc.	17,580千US\$	100.0	北米における真空機器装置の製造・販売
ULVAC TAIWAN INC.	498,000千NT\$	※100.0	台湾における真空機器装置の製造・販売・ カスタマーサポート
ULVAC KOREA, Ltd.	8,144百万WON	※100.0	韓国における真空機器装置の製造・販売・ カスタマーサポート
アルバック・ファイ株式会社	100	100.0	表面解析装置の製造・販売
アルバック・クライオ株式会社	50	50.0	クライオポンプの製造・販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	8,300千SG\$	※ 92.8	東南アジアにおける真空機器装置・コンポー ネントの販売・カスタマーサポート
愛発科真空技術（蘇州）有限公司	246,521千RMB	※100.0	中国における真空機器装置・コンポーネ ントの製造・販売
愛発科東方真空（成都）有限公司	85,009千RMB	※ 74.7	中国における真空機器装置・コンポーネ ントの製造・販売
愛発科自動化科技（上海）有限公司	25,817千RMB	※ 57.5	中国における制御盤・自動制御駆動装置 の製造・販売
愛発科天馬電機（靖江）有限公司	24,830千RMB	※ 60.0	中国における真空ポンプ用部品の製造・ 販売
愛発科真空技術（沈陽）有限公司	129,319千RMB	※100.0	中国における真空機器装置の製造・販売
Physical Electronics USA, Inc.	1,000US\$	※100.0	北米における表面解析装置の販売

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	25,000千RM	※ 96.0	マレーシアにおけるカスタマーサポート、表面処理・スパッタリングターゲット材料のボンディング
愛発科（中国）投資有限公司	573,000千RMB	100.0	中国における投資及び中国事業の管理統括業務
タイゴールド株式会社	99	89.3	複合皮膜の成膜及びこれに関する材料の販売
Pure Surface Technology, Ltd.	26,795百万WON	※100.0	韓国における成膜装置用部品の表面処理、スパッタリングターゲット材料のボンディング、大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	6,145百万WON	※ 50.0	韓国におけるクライオポンプの製造・販売
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	341,000千NT\$	※100.0	台湾における部品の製造・表面処理・カスタマーサポート
アルバック成膜株式会社	100	65.0	半導体用マスクブランクス・FPD用大型マスクブランクス製造・加工・販売
ULCOAT TAIWAN, Inc.	512,000千NT\$	※ 65.0	台湾におけるFPD用大型マスクブランクス製造・加工・販売
愛発科商貿（上海）有限公司	15,940千RMB	※100.0	中国における当社グループ製品の販売・カスタマーサポート、表面処理
愛発科真空設備（上海）有限公司	5,000千RMB	※100.0	中国における真空機器装置・部品の販売
愛発科電子材料（蘇州）有限公司	165,251千RMB	※100.0	中国におけるスパッタリングターゲット材料の開発・生産・販売
愛発科成膜技術（合肥）有限公司	80,267千RMB	※ 67.7	中国におけるFPD用マスクブランクス製造・加工・販売

(注) 1.※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

2.ULVAC Materials Korea, Ltd.及びUlvac Korea Precision, Ltd.は、2021年5月4日を効力発生日としてPure Surface Technology, Ltd.に吸収合併されました。

② 重要な関連会社の状況

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社昭和真空	2,177	21.6	水晶振動子用・光学用真空装置の製造・販売
株式会社 R E J	300	20.0	産業機械用駆動装置の製造・販売
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.	80,000千NT\$	40.0	台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売
寧波愛発科真空技術有限公司	192,493千RMB	49.0	中国における真空ポンプの製造・販売

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、①重要な子会社の状況に記載の29社、持分法適用会社は、②重要な関連会社の状況に記載の4社であります。当連結会計年度の売上高は1,830億11百万円（前年度比23億91百万円減）、経常利益は179億66百万円（同86百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は148億30百万円（同40億61百万円増）となりました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という前掲の経営基本理念のもと、真空及びその周辺技術を、装置、材料、成膜加工、分析、カスタマーサポートといった幅広い事業領域において取り扱うことで生み出されるシナジー効果を強みとした事業経営を行っております。また、このシナジー効果をより効果的に発揮できるよう、更なる当社グループ間の連携強化や世界の多様な企業や研究所などとビジネスパートナーシップを形成することで、よりグローバルに事業を展開し、持続的成長と企業価値向上を実現する高い収益性を有する企業集団となるべく取組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、「事業の経過及び成果」に記載しておりますとおり、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの世界的流行が継続しており、依然、世界経済の先行き不透明感は拭いきれていない状況にあります。しかし、半導体業界でのロジックの先端投資活発化に加え、メモリの投資再開、エレクトロニクス業界での投資活発化、フラットパネルディスプレイ（FPD）業界での液晶やOLEDのパネル需要増加に対する投資継続の動きがみられます。当社グループといたしましては、これらの投資の更なる活発化の動きに対して、当社グループの強みである真空薄膜形成技術を用いて、これらの分野における製品の微細化、高性能化、低消費電力化に寄与し、社会的課題解決に貢献していく所存です。

そこで、当社グループは、2021年6月期を初年度とする3年間（2021年6月期～2023年6月期）の中期経営計画「Breakthrough 2022」の基本方針などは堅持しつつ、好調な市場環境を背景に、当社グループの更なる成長を目指し、2021年8月において、後述のとおり、数値目標の修正を行いました。

また、「真空技術及びその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、環境価値を創造する」という当社グループのサステナビリティ方針を定めております。事業活動を通して、幅広いステークホルダーとともに、産業と科学の発展に貢献し、環境負荷の低減や健康と幸せの創造により適正な利潤を追求し、気候危機や資源不足など地球の持続可能性を脅かす環境問題の解決に向けての取組みを推進しております。

中期経営計画「Breakthrough 2022」の骨子は次のとおりです。

【基本方針】

- ・成長に向けた開発投資（選択と集中）
- ・体質転換による利益重視の経営

【具体的取組み】

1. 成長事業の強化

- ・半導体、電子部品の開発投資拡大
 - ①半導体：ロジックの微細化工程への新規参入、メモリの新工程への参入
 - ②電子部品：電子部品製造装置のモジュール化推進による顧客要望に応じた複数の製造装置の組み合わせ提供の実現による拡販活動の強化
中国市場における開発・営業・カスタマーサポート体制の強化
- ・コンポーネント、マテリアル、カスタマーサポートの強化
 - ①コンポーネント、マテリアル：半導体、電子分野への市場参入、拡販強化
 - ②カスタマーサポート：中国市場における装置拡販活動と連携した保守、表面処理、洗浄、部品販売などの拡販活動の強化

2. 研究開発力強化

- ・成長市場の技術革新に対応した製品開発強化
 - ①半導体、電子部品及びFPD事業への開発投資の拡大
 - ②世界のリーディング企業との最先端技術の共同開発を推進するグローバル開発体制の強化
 - ③プロセス開発から製品開発への注力

3. モノづくり力強化

- ・技術・設計から生産体制まで全ての工程での生産性向上による売上総利益率改善
 - ①技術設計改革（設計バリューエンジニアリング強化による製品品質の更なる向上）
 - ②購買体制改革（購買体制の集約化、グローバルサプライチェーンの構築）
 - ③生産改革（生産拠点毎の製造製品の集約化による各拠点の専門特化）
 - ④情報システム基盤強化（各業務プロセスの標準化による生産性向上と生産情報の共有化）

4. グループ経営効率強化

- ・ビジネスユニット経営を推進
- ・自社製品を持つグループ会社の経営強化

5. 経営基盤強化

- ・人財育成・活性化

人財スキル見える化、次世代リーダー育成、ダイバーシティの推進

- ・財務基盤強化

更なる成長のための開発投資や資金効率改善を実現するためのキャッシュ・フローマネジメントの強化

【数値目標（連結）】

2021年8月に、中期経営計画の数値目標を上方修正することといたしました。

数値目標については、以下のとおりです。

	2023年6月期目標 (2021年8月公表)	2023年6月期目標 (2020年8月公表時)
売上高	2,350億円	2,100億円
売上総利益率	35%以上	35%以上
営業利益	380億円	340億円
営業利益率	16%以上	16%以上
ROE	13%以上	13%以上
営業キャッシュ・フロー	290億円	290億円

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2021年6月30日現在)

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、エッチング装置、イオン注入装置、アッシング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、イオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、真空計、リークディテクタ、ガス分析計、成膜用電源、成膜コントローラ、真空バルブ、真空搬送ロボット、各種真空部品他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、半導体・FPD用マスクブランクス、受託成膜加工他

(6) 主要な営業所及び工場 (2021年6月30日現在)

当社本社工場	神奈川県茅ヶ崎市
国内営業及びサービス拠点	アルバック販売(株)本社 (東京都港区) 他9拠点、アルバックテクノ(株)本社・茅ヶ崎CSセンター (神奈川県茅ヶ崎市) 他27拠点
海外営業及びサービス拠点	ULVAC Technologies, Inc. (米国マサチューセッツ州)、ULVAC TAIWAN INC. (台湾新竹市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国ソウル市) 他1拠点、ULVAC SINGAPORE PTE LTD (シンガポール)、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシアセランゴール州)、愛発科商貿(上海)有限公司 (中国上海市)、愛発科真空設備(上海)有限公司 (中国上海市)
国内生産拠点	当社富士裾野工場 (静岡県裾野市)、同千葉山武工場 (千葉県山武市)、同千葉富里工場 (千葉県富里市)、同鹿児島工場 (鹿児島県霧島市) アルバックテクノ(株)和歌山洗浄センター (和歌山県橋本市) 他2拠点、アルバック東北(株) (青森県八戸市)、アルバック九州(株)本社工場 (鹿児島県霧島市)、アルバック機工(株)本社工場 (宮崎県西都市)、アルバック・クライオ(株)本社工場 (神奈川県茅ヶ崎市) 他1拠点、アルバック・ファイ(株) (神奈川県茅ヶ崎市)、アルバック成膜(株) (埼玉県秩父市)
海外生産拠点	ULVAC Technologies, Inc. (米国マサチューセッツ州)、ULVAC TAIWAN INC. (台湾台南市)、ULCOAT TAIWAN, Inc. (台湾台南市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国平澤市)、寧波愛発科真空技術有限公司 (中国寧波市)、愛発科真空技術(蘇州)有限公司 (中国蘇州市)、愛発科東方真空(成都)有限公司 (中国成都市)、愛発科自動化科技(上海)有限公司 (中国上海市)、愛発科天馬電機(靖江)有限公司 (中国靖江市)、愛発科真空技術(沈陽)有限公司 (中国沈陽市)、愛発科電子材料(蘇州)有限公司 (中国蘇州市)、愛発科成膜技術(合肥)有限公司 (中国合肥市)
研究開発拠点	当社先進技術研究所 (神奈川県茅ヶ崎市、静岡県裾野市、千葉県富里市)、同未来技術研究所 (大阪府吹田市)、ULVAC Technologies, Inc. (米国マサチューセッツ州)、ULVAC TAIWAN INC. (台湾新竹市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国平澤市)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 (中国蘇州市)

(7) 従業員の状況 (2021年6月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前年度末比増減
真空機器事業	4,548名	340名減
真空応用事業	808名	12名減
全社 (共通)	707名	45名増
合 計	6,063名	307名減

② 当社の従業員の状況

	従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,188名	45名減	43.8歳	17.3年
女性	106名	6名増	39.0歳	11.9年
合計または平均	1,294名	39名減	43.5歳	16.9年

(注) 1. 従業員数は、当社への出向者180名を含む就業人員で表記しております。この他に、他社への出向者が78名おります。

2. 従業員数は、臨時雇用者及び派遣社員を含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年6月30日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	10,024
株式会社三井住友銀行	6,526
日本生命保険相互会社	5,218
株式会社日本政策投資銀行	2,475

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年6月30日現在)

① 発行可能株式総数	100,000,000株
② 発行済株式の総数	49,355,938株 (自己株式3,861株を含む)
③ 株主数	12,791名
④ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,431	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,280	6.65
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
TAIYO FUND,L.P.	2,838	5.75
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,644	3.33
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	1,330	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,171	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,121	2.27
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,103	2.23
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD	898	1.82

(注) 1. 持株比率は自己株式 (3,861株) を控除して計算しております。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」という) が当社株式97千株を取得しております。なお、信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

3. 以下の大量保有報告書 (変更報告書) が公衆の縦覧に供されておりますが、当年度末の株主名簿で確認できない場合、または保有株式数が上位10位に該当しない場合は、表中に記載しておりません。

①SMBC日興証券株式会社から、2020年8月21日付で共同保有者合計2,180千株 (持株比率4.42%) を保有しており、そのうち262千株 (同0.53%) をSMBC日興証券株式会社が保有し、1,243千株 (同2.52%) を株式会社三井住友銀行が保有、675千株 (同1.37%) を三井住友DSアセットマネジメント株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

②野村アセットマネジメント株式会社から、2020年10月22日付で共同保有者合計1,851千株 (持株比率3.75%) を保有しており、そのうち1,708千株 (同3.46%) を野村アセットマネジメント株式会社が保有し、143千株 (同0.29%) をノムラ インターナショナル ピーエルシーが保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

③タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから、2020年12月24日付で共同保有者合計6,419千株 (持株比率13.00%) を保有しており、そのうち3,010千株 (同6.10%) をタイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが保有し、1,721千株 (同3.49%) をタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーが保有、1,688千株 (同3.42%) をタイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシーが保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

④株式会社みずほ銀行から、2021年2月5日付で共同保有者合計1,993千株 (持株比率4.04%) を保有しており、そのうち639千株 (同1.29%) を株式会社みずほ銀行が保有し、97千株 (同0.20%) をみずほ信託銀行株式会社が保有、1,257千株 (同2.55%) をアセットマネジメントOne株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

⑤三井住友信託銀行株式会社から、2021年6月21日付で共同保有者合計2,484千株（持株比率5.03%）を保有しており、そのうち312千株（同0.63%）を三井住友信託銀行株式会社が保有し、1,532千株（同3.10%）を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が保有、641千株（同1.30%）を日興アセットマネジメント株式会社が保有している旨の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されています。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況 (2021年6月30日現在)

① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩 下 節 生	
取締役副社長	本 吉 光	グループ会社統括 愛発科 (中国) 投資有限公司 董事長
専務取締役	末 代 政 輔	新ビジネス創成、サービスビジネス担当 アルバックテクノ株式会社 取締役会長 アルバック販売株式会社 代表取締役社長 一般社団法人日本真空工業会 会長
専務取締役	白 忠 烈	イノベーション担当 アルバック・ファイ株式会社 代表取締役社長 ULVAC KOREA, Ltd. 理事会長
取締役 (社外)	西 啓 介	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長
取締役 (社外)	内 田 憲 男	ナブテスコ株式会社 社外取締役
取締役 (社外)	石 田 耕 三	株式会社正興電機製作所 社外取締役
取締役 (社外)	中 島 好 美	イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外取締役 日本貨物鉄道株式会社 社外取締役 積水ハウス株式会社 社外取締役
監査役	伊 藤 誠	(常勤)
監査役	矢 作 充	(常勤)
監査役 (社外)	浅 田 千 秋	弁護士
監査役 (社外)	宇都宮 功	税理士法人築地会計 代表社員

(注) 1. 取締役西啓介、内田憲男、石田耕三、中島好美の各氏は、社外取締役であります。

2. 監査役浅田千秋、宇都宮功の両氏は、社外監査役であります。

3. 監査役伊藤誠氏は、日本生命保険相互会社において、財務・経理部門を担当した豊富な経験を有しております。また監査役宇都宮功氏は税理士の資格を有しております。両氏は財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

4. 取締役内田憲男、石田耕三、中島好美の各氏及び監査役浅田千秋、宇都宮功の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

5. 取締役西啓介氏は、2020年9月29日開催の第116回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

6. 取締役御林彰氏は、2020年9月29日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

② 執行役員の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務執行役員	島田 鉄也	電子機器事業部長 兼 品質システム部長 愛発科真空技術（沈陽）有限公司 董事長
上席執行役員	佐藤 重光	愛発科（中国）投資有限公司 副董事長
上席執行役員	齋藤 一也	技術情報担当
上席執行役員	近藤 智保	半導体装置事業部長 愛発科電子材料（蘇州）有限公司 董事長
上席執行役員	青木 貞男	財務部長
執行役員	蔡 有哲	新ビジネス創成、サービスビジネス副担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. 董事長
執行役員	曾 正明	中国グループ担当 愛発科（中国）投資有限公司 董事總經理 愛発科真空技術（蘇州）有限公司 董事長 愛発科商貿（上海）有限公司 董事長 愛発科真空設備（上海）有限公司 董事長
執行役員	鄒 弘綱	ULVAC Technologies, Inc. President & CEO
執行役員	高橋 信次	経営改革推進室長 兼 法務部長
執行役員	清水 康男	FPD・PV事業部長
執行役員	山口 堅二	調達センター長 株式会社昭和真空 社外取締役
執行役員	申 周勳	規格品事業部長 アルバック機工株式会社 代表取締役社長 愛発科天馬電機（靖江）有限公司 董事長

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(1) 決定方針の決定方法

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当社の取締役の個人別の報酬等に係る決定方針においては、各取締役の報酬の決定に際し、各取締役の当社単体の単年度の業績に対する職責のみならず、当社企業集団の企業価値の持続的な向上に対する職責を考慮するとともに、それぞれの職責に応じた寄与度も適切に反映するべく、後述の複数の報酬要素を組み合わせて評価しており、各取締役の報酬などが客観的に適正な水準とするようにしています。

具体的な取締役の個人別の報酬等の決定に際しては、社外取締役、社外監査役及び取締役会議長から構成される、経営の透明性、公正性、報酬等の妥当性を確保するために設置している指名報酬等委員会において、当社と同等の事業規模、業種などの他社における報酬水準の分析を行った上で、個々の取締役の上述の職責や寄与度を多角的に評価検証し、各取締役の報酬等が適正な水準になるよう検討した上で、その結果を取締役会に答申しています。当該答申を踏まえ、取締役会において、株主総会で決議した取締役の報酬等の総額の範囲内で、取締役の個人別の報酬等を決定しています。

取締役の個人別の報酬等は、上述のように、その報酬基準や社内取締役の個々の評価について、指名報酬等委員会が、取締役会より諮問される原案を、当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に照らして総合的に検証および検討した上で取締役会に答申しており、取締役会がその答申内容を尊重して決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

(2) 決定方針の内容の概要

社内取締役の報酬等については、当社経営全体の適切な監督機能のみならず、当社単体の単年度の業績に対する職責や企業集団の企業価値の持続的な向上に対する職責、そしてそれぞれの役位に応じた職責の寄与度といった多角的な評価を報酬等に反映させるため、毎月定額で支給する固定報酬としての基本報酬、当該事業年度の経営成績等に連動する年次業績連動報酬（役員賞与）及び年次業績目標の達成度に応じた業績連動型の株式報酬制度である株式給付信託による株式報酬等から構成されるものとしています。対し、当社経営全体の適切な監督を公正な視点で行うという観点から、社外取締役の報酬等については、基本報酬のみから構成されるものとしています。

当社における取締役個人別の報酬等に関する固定報酬、年次業績連動報酬（役員賞与）そして株式報酬等の詳細は次のとおりですが、社内取締役の報酬等を構成する基本報酬、年次業績連動報酬、株式報酬等の報酬割合については、それぞれの報酬を評価する体制をとっていることから、設定していません。

- ・基本報酬

指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会が決定した役位毎の報酬基準に従って支払われる毎月定額で支給される固定報酬です。なお、各取締役の役位についても、指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会で決定されています。

- ・年次業績連動報酬（役員賞与）

当社単体営業利益率などの実績を算定指標として決定される基準に、各社内取締役の寄与度や職責達成度の評価を加味して決定される報酬です。なお、年次業績連動報酬（役員賞与）は、各社内取締役に、毎事業年度の業績向上に努める意識を高めることを主な目的とした利益配分型の報酬であるため、特定の指標を基準として設定はしていませんが、報酬基準は指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会が決定しており、各社内取締役の評価については指名報酬等委員会がこれを決定しています。

- ・株式報酬等

中期経営計画における一事業年度の連結営業利益額の業績目標に対する実績の達成度を算定指標として役位毎に設定される基準に基づいて決定される報酬です。この株式報酬は、各社内取締役に、当社企業集団の中長期的な業績と企業価値増大に貢献する意識を高めることを主な目的としています。なお、当該基準については、指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会で決定されています。

□. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の定めに関する事項

当社取締役及び監査役の報酬等の限度額は以下のとおり、決議されております。

- (1) 取締役の報酬限度額は、2018年9月27日開催の第114回定時株主総会において、年額500百万円以内（うち社外取締役分60百万円以内）と決議いただいております。当該決議時の取締役の員数は、10名（うち社外取締役4名）であります。
- (2) 取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬等の導入について、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において、3事業年度毎のポイント数上限45,000ポイント、取得に関する拠出金額上限を180百万円で決議いただいております。当該決議時の取締役（社外取締役を除く）の員数は、6名であります。
- (3) 監査役の報酬限度額は、2006年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該決議時の監査役の員数は、5名であります。

八. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬額総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役	387	277	88	22	9
(うち社外取締役)	(53)	(53)	(-)	(-)	(5)
監査役	84	84	-	-	4
(うち社外監査役)	(24)	(24)	(-)	(-)	(2)
合計	471	361	88	22	13
(うち社外役員)	(77)	(77)	(-)	(-)	(7)

(注) 1. 当年度末日現在の取締役は8名（うち社外取締役は4名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。

2. 非金銭報酬等（株式報酬）には、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において決議いただいた株式給付信託（BBT）制度に基づき、当年度の役員株式給付引当金繰入額22百万円を計上しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役西啓介氏は、ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長を兼務しております。当社は、ニッセイ信用保証株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役内田憲男氏は、ナブテスコ株式会社 社外取締役を兼務しております。当社は、ナブテスコ株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役石田耕三氏は、株式会社正興電機製作所 社外取締役を兼務しております。当社は、株式会社正興電機製作所とは特別の関係はありません。
- ・取締役中島好美氏は、イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外取締役、日本貨物鉄道株式会社 社外取締役及び積水ハウス株式会社 社外取締役を兼務しております。当社は、イオンフィナンシャルサービス株式会社、日本貨物鉄道株式会社及び積水ハウス株式会社とは特別の関係はありません。
- ・監査役宇都宮功氏は、税理士法人築地会計 代表社員を兼務しております。当社は、税理士法人築地会計とは特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	西 啓 介	2020年9月29日就任以降に開催された取締役会11回全てに出席し、他社での企業経営やリスクマネジメントを中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
取締役	内 田 憲 男	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社での企業経営や国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
取締役	石 田 耕 三	当年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、他社での企業経営や研究開発を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
取締役	中 島 好 美	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社での企業経営や国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
監査役	浅 田 千 秋	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的な見地から、議案の審議などに必要な発言を適宜行っております。
監査役	宇都宮 功	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的な見地から、議案の審議などに必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 (百万円)
当年度に係る報酬等の額	110
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	144

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の重要な子会社のうち、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC KOREA, Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

③ 非監査業務の内容

会計監査人に対して、当社は日本の会計基準及びリスクマネジメントに関するアドバイザリー業務の対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制について取締役会において決議しております。その内容は、以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、反社会的勢力との関係排除をはじめとする遵法意識の啓蒙をうたう企業倫理行動基準を定め、同基準に関する教育及び小冊子の配付を行うことによりこれを周知徹底する。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報者が内部通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことの保障も含む内部通報制度その他のコンプライアンス関連規定を整備した上でその活動を行う。加えて、独立性が保障された監査室を設置し、金融商品取引法上の内部統制の評価を行うとともに、当社監査役と連携して業務の有効性や適切性の監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報に関しては、情報管理に関する規定を整備・拡充し、各種重要会議の議事録その他文書の作成、閲覧、保存及び廃棄について適切な管理方法をとる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における各部署の担当業務を明確に定め、各部署の部署長の責任と権限を明確化する。その上で、対象事案の性質や影響度に応じて、対象事業遂行の主たる所管部署のみならず、関連する部署も加えた綿密な審議検討を行った後、当社各種規程に則って当社取締役へ報告を行い、当該取締役が判断を行う体制をとることで、当社の企業活動遂行における損失の危険の管理を行う。これに加え、リスク管理に関する当社規程の整備・拡充により、リスクを分類の上、それぞれのリスクについての主たる管理を行う部署を定め、各部署長を責任者とする管理体制をとる。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を定めて当社全体の目標を明確化する。その上で、各部署の部署長が部署ごとの業績目標を作成し、この実績を当社各種規則に則って当社取締役がこれを評価することで業績への責任を明確にする。また、各部署の部署長の責任と権限を明確化することで意思決定プロセスを迅速化しつつ、重要事項については当社取締役を含めた合議をはかるという体制をとることによって、迅速さと慎重さを兼ね備えた臨機応変な意思決定を目指す。さらに、当該重要事項に関する当社会議への当社監査役の出席や情報の取得の機会を保障することで、適切な判断を担保する。

ホ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団全体の企業価値の維持及び向上を重視する。そして、これらの実現のため、子会社ごとの自主性と独立性を尊重しつつも子会社それぞれの所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮して適切に当社が指示及び管理を実施することが最適との認識のもと、子会社の管理として最適と判断される方法を選択して実行するという責務を担う部門として経営企画室をその任にあてる。

かかる方針に基づき、事業計画については、まず、当社にて当社企業集団全体の目標を明確化し、当該目標を考慮して各子会社が事業計画を策定する体制をとっている。また、企業価値の維持及び向上のため、各子会社においてコンプライアンスの啓蒙、コンプライアンス体制の構築及び運用を講じることとしている。

また、各子会社の取締役及びこれに相当する者の職務の執行に係る当社への報告については、子会社も参加する当社の重要会議、事業計画の策定過程や実績報告における協議や確認、及び各子会社において実施される重要会議に関する報告など多種多様な機会を利用するよう努める。

次に、各子会社の損失の危険の管理及び各子会社の取締役などの職務の執行の効率をはかるという観点からは、各子会社にリスク管理に関する規定や体制の構築及び運用を実現するよう努める。さらに、当該規定や体制の構築のみならず、実際に重大な損失の発生もしくは発生のおそれが生じた際に、当社がこの事実を速やかに把握できるよう、当社からの取締役や監査役の派遣、複数子会社が参加する重要会議の運営、事業計画の策定の補助と実績評価及び計画と実績の差異の照会などによって、対象子会社の管理として最適と判断される方法と密度を選択し、これを実行する。

そして、子会社の取締役、取締役に相当する地位にある者及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、当社が策定した企業倫理行動基準を子会社各社に配布してコンプライアンス意識の啓蒙に努めるとともに、当社コンプライアンス委員会への内部通報の機会も保障し、通報に対する対処も適切に行うこととする。

なお、これらに加えて、当社監査役や当社監査室が、各種諸法令に従い、監査業務遂行上最適と判断される方法で子会社各社の監査活動を行い、業務の適正を確保できるよう努める。

ハ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社監査役がその職務を補助すべき使用人の当社における設置を当社に要請した場合、当社取締役はこれを応諾し、必要な協力を行う。そして、当該監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、当社監査役会の事前の同意を得る。

また、当社監査役は、必要に応じ、最適と思われる部署に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を指示できるものとし、当社は当該指示を受けた使用人が当該指示に従って対応することを認める。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制並びにこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な損失を与える事項の発生または発生のおそれがあることを覚知した場合、あるいは当社及び子会社の取締役、取締役に相当する地位にある者及び使用人による違法または不正な行為の発生を覚知した場合には、諸法令及び社内規定に従ってこれを当社監査役に報告する。特にリスク管理体制については、各リスク管理部門が、諸法令及び社内規定に従い、責任をもって定期及び臨時にこれを当社監査役に報告する。また、当社は、当社監査役に対しこれらの重要事項に関する当社会議への出席並びに情報の取得及び意見を述べる機会を付与することを保障する。加えて、当社監査役にこれらの報告を行った者は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことも保障する。

チ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役が、その監査業務遂行のために必要となる費用の負担に関する要求を当社に行った場合、当社は、当該要求内容が当該監査役の監査業務遂行のために必要なものではないと合理的に認められる場合を除き、速やかにこれを負担するための措置を講ずる。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、当社監査役に対し、監査のために必要となる会議への出席及び情報の取得の機会を保障する。その上で、当社監査役は、当社社外監査役の知見も得ながら、会計監査人や当社監査室と連携して監査業務を遂行する。また、当社監査役は、当社取締役とも定期的な意見交換を行うことで監査役監査に関する啓蒙を行うと同時に監査の充実及び監査環境の整備に繋げ、実効的かつ機動的な監査を実現するよう努める。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

イ 当社事業活動の適法性確保に対する取組みの状況

当社では、取締役及び使用人が遵守すべき行動指針として企業倫理行動基準を策定の上、適宜見直しを行っています。その上で、企業倫理行動基準を小冊子化して配布するとともに、同基準に沿った社内規程及び社内体制の整備にも努めています。また、特に遵守すべき諸法令とあわせた企業倫理行動基準に関する教育を適宜実施しており、反社会的勢力に対する対応についても、企業倫理行動基準に記載して啓蒙するとともに、該当事案が発生した場合には、速やかに外部専門機関と協力して対応する体制を整備しています。

更に、当社監査室長を窓口とした内部通報制度を構築し、内部通報者が内部通報を行ったこと自体を理由として不利な取扱いを受けないことを規程にて保障し、通報内容は速やかにコンプライアンス委員会に伝えられ、同委員会主導のもと、必要に応じて外部専門家の意見を取得しながら、その調査や改善対策などを行っています。また、この体制についても、企業倫理行動基準において明記しています。

ロ 当社取締役の職務執行の適正及び効率の確保に対する取組みの状況

当社取締役会は、社外取締役4名を含む取締役8名（当年度末日時点）で構成されており、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しています。当年度において当社取締役会は14回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っています。また、取締役会においては、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行状況などについての適切な分析評価といった監督も行い、意思決定機能のみならず監督機能の実効性確保にも努めています。また、取締役会議事録についても、正確に記録・作成し、適切な情報の保存及び管理を行っています。加えて、当社取締役会の諮問機関として指名報酬等委員会を設置し、独立役員を含めた社外役員の意見を取り入れた経営を行っています。

他方、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しており、その執行役員を含む常勤役員会を当年度においては17回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っています。

ハ 損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社は、リスク管理に関する規程や体制を整備してリスク管理を行っています。想定されるリスクの性質に応じ、それを所管する部署の部署長の責任と権限を明確化し、対象事案の性質、影響そして緊急度に応じて関連部署の協働のもとで柔軟な対応をはかっています。当年度においては、当社における全体的なリスクを管理するリスクマネジメント委員会を開催し、当社役員同席のもとで全体的なリスク報告を行い、議論の上でリスク管理体制の見直しを行うことで、より効果的なリスク管理体制の運用の実現に努めています。

なお、新型コロナウイルスに対する当社グループの対応を適宜適切に実施するために、当社代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス緊急対策本部を設置し、当社グループ全体の新型コロナウイルス対応方針を定めてその対応を周知徹底しています。

ニ 当社グループにおける業務の適正性確保に対する取組みの状況

当社グループ会社における業務執行の状況などの把握については、当社経営企画室にて、グループ会社の所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮の上、定例会議や事業計画の進捗確認などの個別会議などを通じて最適な方法で情報を取得し、分析と検討を行っています。

また、当社の策定する企業倫理行動基準は、当社グループ会社にも通知され、各グループ会社においてその教育や内部通報制度の整備を行い、コンプライアンスの啓蒙活動を展開しています。加えて、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めています。

ホ 監査役の監査の実効性確保に対する取組みの状況

当社監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。当年度において当社監査役会は19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

(注) 本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	202,530	流動負債	77,819
現金及び預金	91,545	支払手形及び買掛金	36,073
受取手形及び売掛金	66,289	短期借入金	8,508
商品及び製品	4,064	リース債務	722
仕掛品	22,785	未払法人税等	2,182
原材料及び貯蔵品	10,309	前受金	12,659
その他	7,858	賞与引当金	3,048
貸倒引当金	△319	役員賞与引当金	355
固定資産	90,231	製品保証引当金	1,222
有形固定資産	66,086	受注損失引当金	1,253
建物及び構築物	28,321	その他	11,797
機械装置及び運搬具	19,253	固定負債	41,243
工具、器具及び備品	1,448	長期借入金	30,943
土地	8,480	リース債務	2,361
リース資産	2,967	繰延税金負債	42
建設仮勘定	5,617	退職給付に係る負債	6,968
無形固定資産	3,496	役員株式給付引当金	198
リース資産	34	資産除去債務	406
ソフトウェア	1,347	その他	326
その他	2,115	負債合計	119,062
投資その他の資産	20,649	(純資産の部)	
投資有価証券	7,360	株主資本	162,015
繰延税金資産	6,385	資本金	20,873
その他	8,763	資本剰余金	3,912
貸倒引当金	△1,859	利益剰余金	137,573
資産合計	292,761	自己株式	△343
		その他の包括利益累計額	4,884
		その他有価証券評価差額金	2,174
		為替換算調整勘定	4,132
		退職給付に係る調整累計額	△1,422
		非支配株主持分	6,800
		純資産合計	173,699
		負債純資産合計	292,761

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		183,011
売上原価		129,247
売上総利益		53,764
販売費及び一般管理費		36,567
営業利益		17,197
営業外収入		
受取利息	199	
受取配当金	650	
受取保険金及び配当金	586	
補助金収入	328	
持分法による投資利益	569	
その他の	828	3,160
営業外費用		
支払利息	498	
為替差損	373	
その他の	1,520	2,391
経常利益		17,966
特別利益		
投資有価証券売却益	4,998	
固定資産売却益	55	5,053
特別損失		
固定資産除却損	99	
関係会社清算損	378	
新型コロナウイルス感染症対応費用	984	1,460
税金等調整前当期純利益		21,559
法人税、住民税及び事業税	4,867	
法人税等調整額	1,218	6,085
当期純利益		15,474
非支配株主に帰属する当期純利益		644
親会社株主に帰属する当期純利益		14,830

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	20,873	3,912	126,571	△349	151,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,948		△3,948
親会社株主に帰属する当期純利益			14,830		14,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				7	7
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			120		120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	11,002	6	11,008
当連結会計年度末残高	20,873	3,912	137,573	△343	162,015

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	5,301	△572	△1,482	3,246	6,840	161,093
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,948
親会社株主に帰属する当期純利益						14,830
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,127	4,704	60	1,637	△40	1,598
連結会計年度中の変動額合計	△3,127	4,704	60	1,637	△40	12,605
当連結会計年度末残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,699

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 29社

アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック機工(株)、アルバック販売(株)、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)、ULVAC KOREA,Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA,Inc.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、タイゴールド(株)、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.、アルバック成膜(株)、ULCOAT TAIWAN,Inc.、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたUlvac Korea Precision,Ltd.及びULVAC Materials Korea,Ltd.は、当社の連結子会社であるPure Surface Technology,Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の数 9社

ULVAC GmbH、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD.、ULVAC Materials Taiwan,Inc.、日真制御(株)、ULVAC (THAILAND)LTD.、ULVAC CRYOGENICS(NINGBO)INCORPORATED、アルバックヒューマンリレーションズ(株)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司、(株)ファインサーフェス技術

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 4社

(株)昭和真空、(株)R E J、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司及び愛発科成膜技術(合肥)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの……………移動平均法による原価法

 デリバティブ……………時価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産を除く)

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国を除く在外連結子会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

役員株式給付引当金……………当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益認識

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度における連結損益計算書上の売上高は183,011百万円計上しており、のうち49,353百万円が期末に進行中の工事案件に係る収益計上額であります。

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、製造装置の受注生産のうち、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用しており、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合で測定される工事進捗度に基づいて収益を認識しております。工事原価総額は工事契約において定められた、施工者の義務を果たすための支出の総額であり、将来発生する原価の見積りに基づいて算出しております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、人件費等の固定費であります。

想定していなかった工事原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	66,086百万円
無形固定資産	3,496百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは経営者により承認された中期経営計画を基礎とし、合理的な仮定及び予測によりキャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクの調整を行っております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、受注、収益及び売上総利益率であります。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的で信頼性のある情報に基づき将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、経営環境の変化等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度において減損の兆候が識別された資産グループの固定資産は4,943百万円で、このうち3,717百万円が当社の真空機器事業に属するFPD（フラットパネルディスプレイ）事業関連の固定資産ですが、前連結会計年度にFPD業界でLCD（大型TV用液晶ディスプレイ）向け大型投資が一段落し経営環境が一時的に変化したことを踏まえ、当連結会計年度に当該資産グループに減損の兆候が認められると判断いたしました。

既にFPD業界では、巣ごもり需要に対応した液晶パネル投資やスマートフォン、タブレット等の液晶から有機ELディスプレイ（OLED）へのシフトに対応した投資が活発化してきており、当社はこの状況が今後も継続すると見込んでいるため、当該仮定に基づき同資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損損失の認識の検討を行った結果、減損損失は認識されませんでした。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 6,385百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、課税主体ごとに将来の業績予測やタックス・プランニング等に基づき課税所得を合理的に見積った上で、回収可能性がある判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは経営者により承認された中期経営計画を基礎とし、合理的な仮定及び予測により将来の課税所得が見積値から乖離するリスクの調整を行っております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、受注、収益及び売上総利益率であります。

経営環境の変化等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額には、当社が過去に実施した事業構造改革等により生じた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産2,163百万円が含まれておりません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		129,773百万円
(2) 担保に供している資産	土地	675百万円
	建物及び構築物	3,501
	機械装置及び運搬具等	4
	合計	4,178

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,192百万円、短期借入金958百万円でありま
す。

- (3) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計
年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行高	—
差引額	80,000

- (4) 圧縮記帳

当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地
247百万円であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

49,355,938株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,948	利益剰余金	80	2020年 6月30日	2020年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	4,688	利益剰余金	95	2021年 6月30日	2021年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

受取手形及び売掛金については、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料等の輸入に伴う外貨建の営業債務は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金については、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利による契約となっており、市場金利動向により支払負担額が変動します。また、デリバティブ取引は実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	91,545	91,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,289	66,289	—
(3) 投資有価証券			
①関連会社株式	2,040	2,203	163
②その他有価証券	3,531	3,531	—
(4) 支払手形及び買掛金	(36,073)	(36,073)	—
(5) 短期借入金	(2,969)	(2,969)	—
(6) 長期借入金(*2)	(36,483)	(36,419)	64
(7) デリバティブ取引(*3)	(370)	(370)	—

- (※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,789百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,388円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 301円12銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は97千株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は97千株であります。

8. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社の韓国における連結子会社であるPure Surface Technology,Ltd.は、同じく連結子会社であるULVAC Materials Korea,Ltd.、Ulvac Korea Precision,Ltd.及び非連結子会社であるUF TECH,Ltd.を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

名称 Pure Surface Technology,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国における成膜装置用部品の表面処理

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名称 ULVAC Materials Korea,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国におけるスパッタリングターゲットのボンディングサービス

名称 Ulvac Korea Precision,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造

名称 UF TECH,Ltd. (当社の100%非連結子会社)

事業の内容 韓国における装置部品の製造

② 企業結合日

2021年5月4日

③ 企業結合の法的形式

Pure Surface Technology,Ltd.を存続会社、ULVAC Materials Korea,Ltd.、Ulvac Korea Precision,Ltd.及びUF TECH,Ltd.を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

Pure Surface Technology,Ltd.

⑤ その他取引の概要に関する事項

韓国において表面処理、ボンディング、部品加工等のサービス事業を行っている当該4社の合併は、当社の中期経営計画「Breakthrough 2022」の基本方針の一つであるグループ経営の効率強化や競争力の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類

貸借対照表 (2021年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	124,491	流動負債	56,350
現金及び預金	56,312	支払手形	541
受取手形	559	電子記録債権	11,748
電子記録債権	1,448	買掛金	21,059
売掛金	40,299	1年内返済予定の長期借入金	5,082
製品	693	リース債務	54
原材料	2,800	未払金	2,989
仕掛品	9,499	前受金	3,095
短期貸付金	7,130	預り金	7,514
未収入金	4,127	賞与引当金	520
その他の金	1,672	役員賞与引当金	180
貸倒引当金	△47	製品保証引当金	517
固定資産	74,042	受注損失引当金	1,246
有形固定資産	38,290	その他の	1,805
建物	12,918	固定負債	28,477
構築物	211	長期借入金	27,567
機械及び装置	13,958	リース債務	316
車両運搬具	9	役員株式給付引当金	198
工具、器具及び備品	409	資産除去債務	210
土地	5,522	その他	186
リース資産	323	負債合計	84,827
建設仮勘定	4,941	(純資産の部)	
無形固定資産	2,496	株主資本	111,586
特許権	1,054	資本金	20,873
ソフトウェア	682	資本剰余金	4,582
その他	760	資本準備金	105
投資その他の資産	33,255	その他資本剰余金	4,477
投資有価証券	3,428	利益剰余金	86,473
関係会社株式	14,266	利益準備金	2,355
関係会社出資金	10,842	その他利益剰余金	84,118
長期貸付金	201	固定資産圧縮積立金	468
差入保証金	263	繰越利益剰余金	83,650
前払年金費用	459	自己株式	△342
繰延税金資産	3,515	評価・換算差額等	2,119
その他	1,640	その他有価証券評価差額金	2,119
貸倒引当金	△1,359	純資産合計	113,705
資産合計	198,532	負債純資産合計	198,532

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		81,690
売上原価		60,200
売上総利益		21,490
販売費及び一般管理費		19,045
営業利益		2,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,184	
受取賃貸料	422	
その他	590	9,196
営業外費用		
支払利息	382	
賃貸資産経費	314	
その他	852	1,548
経常利益		10,093
特別利益		
投資有価証券売却益	4,998	
固定資産売却益	35	5,033
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産除却損	56	
新型コロナウイルス感染症対応費用	808	
その他	11	883
税引前当期純利益		14,243
法人税、住民税及び事業税	604	
法人税等調整額	660	1,264
当期純利益		12,979

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 剰 余 金 計				
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当事業年度期首残高	20,873	105	4,477	4,582	1,960	530	74,952	77,442	△348		102,549		
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△3,948	△3,948			△3,948		
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					395		△395	—			—		
固定資産圧縮積立金の取崩						△62	62	—			—		
当期純利益							12,979	12,979			12,979		
自己株式の取得									△1		△1		
自己株式の処分									7		7		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	395	△62	8,698	9,031	6		9,037		
当事業年度末残高	20,873	105	4,477	4,582	2,355	468	83,650	86,473	△342		111,586		

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	5,277	5,277	107,826
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,948
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			12,979
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,157	△3,157	△3,157
事業年度中の変動額合計	△3,157	△3,157	5,879
当事業年度末残高	2,119	2,119	113,705

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ……………時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原 材 料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形
(リース資産を除く) 固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以
降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定
額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20
万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法に
よっております。また、主な耐用年数については、次のと
おりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい
ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に
よっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事
業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上して
おります。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過
去の発生実績率に基づく翌事業年度以降に発生する費用見
込額を計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

(前払年金費用)

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益認識

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度における損益計算書上の売上高は81,690百万円計上しており、このうち34,094百万円が期末に進行中の工事案件に係る収益計上額であります。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 工事進行基準による収益認識に記載しております。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 38,290百万円

無形固定資産 2,496百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の減損に記載しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,515百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (3) 繰延税金資産の回収可能性に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		70,884百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		33,931百万円
関係会社に対する長期金銭債権		200百万円
関係会社に対する短期金銭債務		28,167百万円
関係会社に対する長期金銭債務		182百万円
(3) 担保に供している資産	土地	503百万円
	建物	2,801
	機械及び装置等	4
	合計	3,307

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,192百万円、1年内返済予定の長期借入金958百万円であります。

(4) 偶発債務

関係会社の借入金等に対する保証予約

アルバック・クライオ(株)	208百万円
合計	208

(5) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行高	—
差引額	80,000

(6) 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	47,535百万円
仕入高	26,900百万円
営業取引以外の取引高	9,001百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 100,661株

上記株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式96,800株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	193百万円
製品保証引当金	157
受注損失引当金	379
棚卸資産評価損	447
貸倒引当金	427
減価償却超過額	1,272
減損損失	443
繰越欠損金	5,015
株式評価損等	1,411
その他	334
繰延税金資産小計	10,078
評価性引当額	△5,370
繰延税金資産の合計	4,709
繰延税金負債	
前払年金費用	△139
その他有価証券評価差額金	△836
固定資産圧縮積立金	△205
その他	△14
繰延税金負債の合計	△1,194
繰延税金資産の純額	3,515

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
アルバックテクノ(株)	100.0%	子会社	資金の預り 利息の支払	500 0	預り金	2,685
アルバック九州(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	8,626	買掛金 電子記録債務	4,591 626
			資金の貸付 利息の受取	2,734 14	短期貸付金	2,804
アルバック東北(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	10,417	買掛金 電子記録債務	8,170 570
			資金の貸付 利息の受取	3,103 14	短期貸付金	2,612
アルバック販売(株)	直接 67.0% 間接 33.0%	子会社	製品の販売	26,009	売掛金 前受金	17,417 204
			資金の預り 利息の支払	3,623 0	預り金	4,285
ULVAC KOREA,Ltd.	直接 82.5% 間接 17.5%	子会社	製品の販売	8,651	売掛金 前受金	3,550 85

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案の上、決定しております。

なお、アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)及びアルバック販売(株)との取引はCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(注) 2 真空装置の製造委託等及び製品の販売については、価格交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,308円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	263円51銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年8月18日

株式会社アルバック
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 田邊晴康^①

公認会計士 本多 守^①

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルバックの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年8月18日

株式会社アルバック
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田邊晴康[Ⓜ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本多 守[Ⓜ]
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルバックの2020年7月1日から2021年6月30日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年7月1日から2021年6月30日までの第117期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴くとともに子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立会うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年8月24日

株式会社アルバック 監査役会

常勤監査役	伊 藤	誠	印
常勤監査役	矢 作	充	印
社外監査役	浅 田	千 秋	印
社外監査役	宇都宮	功	印

以 上

2022年5月20日

吸収合併に係る事前開示書類

鹿児島県霧島市横川町上ノ 3313 番地 1
アルバック九州株式会社
代表取締役 衣川 正 剛

当社は、2022年3月22日付けで、株式会社アルバック（以下「アルバック」といいます。）及びアルバック東北株式会社（以下「アルバック東北」といいます。）との間で、2022年7月1日を効力発生日として、アルバックを吸収合併存続会社とし、当社及びアルバック東北を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）に係る吸収合併契約を締結いたしました。本件合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

記

1 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2022年3月22日付けで、吸収合併契約を締結しました。

2 合併対価及び割当ての相当性に関する事項

本件合併に際して、アルバックはその対価として株式の発行及び金銭等の交付は行わず、アルバックの資本金及び準備金の額は増加しませんが、当社及びアルバック東北はいずれもアルバックの完全子会社であることから、かかる内容は相当であると判断しております。

3 合併対価について参考となるべき事項

上記2のとおり、本件合併に際しては、その対価として株式の発行及び金銭等の交付は行われませんので、該当事項はありません。

4 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

当社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

5 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

吸収合併存続会社であるアルバックの最終事業年度（自2020年7月1日 至2021年

6月30日)に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

6 吸収合併存続会社の重要な後発事象に関する事項

吸収合併存続会社であるアルバックにおいて、最終事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

7 吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

吸収合併消滅会社である当社において、最終事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

8 吸収合併後の債務の履行の見込みに関する事項

2021年6月30日現在、吸収合併消滅会社である当社及びアルバック東北、並びに吸収合併存続会社であるアルバックの貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当 社	10,136 百万円	7,369 百万円	2,767 百万円
アルバック東北	11,450 百万円	9,397 百万円	2,053 百万円
アルバック	198,532 百万円	84,827 百万円	113,705 百万円

本件合併後、吸収合併存続会社であるアルバックの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、いずれの会社についても本件合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておられません。

よって、本件合併によりアルバックの負担する債務について、履行の見込みがあると判断しております。

以上



吸収合併契約書

株式会社アルバック（以下「甲」という。）、アルバック九州株式会社（以下「乙」という。）及びアルバック東北株式会社（以下「丙」という。）は、2022年3月22日、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本合併の当事者）

1. 甲、乙及び丙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 甲、乙及び丙の商号及び住所は、次のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社（甲）
（商号）株式会社アルバック
（住所）神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地
 - (2) 吸収合併消滅会社（乙）
（商号）アルバック九州株式会社
（住所）鹿児島県霧島市横川町上ノ 3313 番地 1
 - (3) 吸収合併消滅会社（丙）
（商号）アルバック東北株式会社
（住所）青森県八戸市北インター工業団地六丁目 1 番 16 号

第2条（本合併に際して交付する金銭等に関する事項）

甲は、本合併に際し、乙及び丙の株主に対して、その有する乙及び丙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年7月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により、必要があると認めるときは、甲、乙及び丙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第5条（株主総会）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。
2. 乙及び丙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認

を受けることなく本合併を行う。

第6条（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後から効力発生日までに、甲、乙若しくは丙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲、乙及び丙が協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲、乙及び丙が協議し合意の上、これを定める。

（以下余白）

以上の合意を証するため、本契約書1通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ記名押印の上、甲が正本を保管し、乙及び丙はその写しを保有する。

2022年3月22日

甲： 神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地
株式会社アルバック 
代表取締役 岩下 節生

乙： 鹿児島県霧島市横川町上ノ 3313 番地 1
アルバック九州株式会社 
代表取締役 衣川 正剛

丙： 青森県八戸市北インター工業団地六丁目 1 番 16 号
アルバック東北株式会社 
代表取締役 衣川 正剛

事業報告 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的流行が継続している影響や米中貿易摩擦も長期化している状況などにより、未だに先行き不透明感が拭いきれておりませんが、各国の経済対策や新型コロナウイルスの感染拡大防止策などにより、一部の国や産業において持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界において、ファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資の活発化やメモリ投資再開の動きがみられます。エレクトロニクス業界では、中国の国産化に向けた投資が活発化しています。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、パネル需要の増加に対応して液晶パネル投資が活発化するとともに、スマートフォンやタブレットなどにおいて液晶から有機ELディスプレイ (OLED) へのシフトに対応した投資が継続しています。また、OLEDに関しては、タブレットやPC、医療用・車載用・ゲームといった広い用途に対応すべく、大型基板量産開発への取組みも見られます。

なお、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の継続による各国の移動制限や事業活動の制限などにより、世界各地で事業を展開している当社グループの事業にも一部影響が出ております。各国の要請も踏まえた感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めてまいりました。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は1,989億9百万円(前年度比423億38百万円(27.0%)増)、売上高は1,830億11百万円(同23億91百万円(1.3%)減)となりました。損益につきましては、営業利益は171億97百万円(同12億38百万円(7.8%)増)、経常利益は179億66百万円(同86百万円(0.5%)減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、148億30百万円(同40億61百万円(37.7%)増)となりました。

	第116期 (2020年6月期)	第117期 (2021年6月期)	前年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	185,402	183,011	2,391減	1.3%減
営業利益	15,958	17,197	1,238増	7.8%増
経常利益	18,052	17,966	86減	0.5%減
親会社株主に帰属する当期純利益	10,769	14,830	4,061増	37.7%増

企業集団の事業区分別状況は次のとおりであります。

真空機器事業

売上高 (単位：百万円)



真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

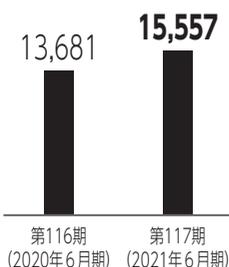
(FPD製造装置)

FPD製造装置は、スマートフォン用有機ELパネル投資や大型液晶パネル投資により、受注高は前年度を上回りました。売上高は前年度の受注高減少の影響により前年度を下回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体製造装置は、メモリ投資の再開やロジック向け投資の活発化により、電子部品製造装置は、パワーデバイスやオプトデバイス、通信デバイスなどの投資活発化に加え、中国のエレクトロニクス国産化に向けた商談活発化などにより、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

営業利益 (単位：百万円)



(コンポーネント)

コンポーネント事業は、第1四半期の自動車関連投資停滞の影響などにより、売上高は前年度を下回りましたが、第2四半期以降、半導体電子業界を中心に景気回復の動きがみられたことにより、真空ポンプ、計測機器などの受注が増加したことから、受注高は前年度を上回りました。

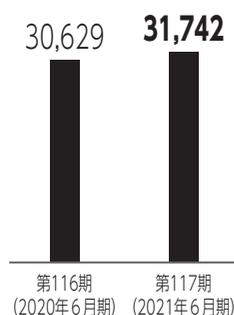
(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や高機能磁石製造装置、漏れ検査装置、医療用凍結真空乾燥装置などの受注が増加したことから、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,655億78百万円、受注残高は791億79百万円、売上高は1,512億69百万円となり、155億57百万円の営業利益となりました。

真空応用事業

売上高 (単位：百万円)



真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

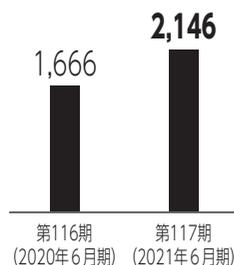
(材料)

主にFPD用スパッタリングターゲットを中心に受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

(その他)

高精細、高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連は減少しましたが、表面分析機器関連が増加し、受注高は前年度を上回り、売上高は前年度並みとなりました。

営業利益 (単位：百万円)



その結果、真空応用事業の受注高は333億31百万円、受注残高は68億69百万円、売上高は317億42百万円となり、21億46百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、99億68百万円であります。

真空機器事業につきましては、半導体及び電子部品製造装置、FPD製造装置それぞれの事業の評価用機械装置や研究開発用機械装置などに、84億81百万円の投資を実施しました。

また、真空応用事業につきましては、マスクブランクス製造用設備などに、14億87百万円の投資を実施しました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、新株式の発行などによる資金調達は行っておりません。

当社グループの当連結会計年度末の借入金の総額は、394億51百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

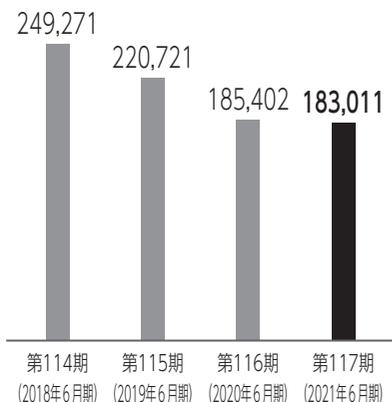
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

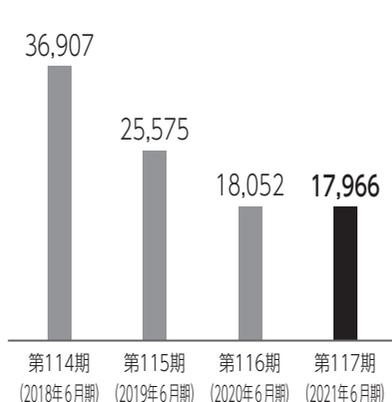
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

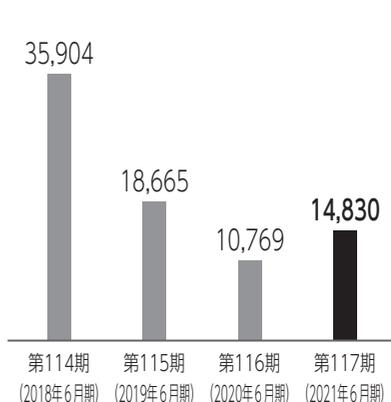
売上高 (単位：百万円)



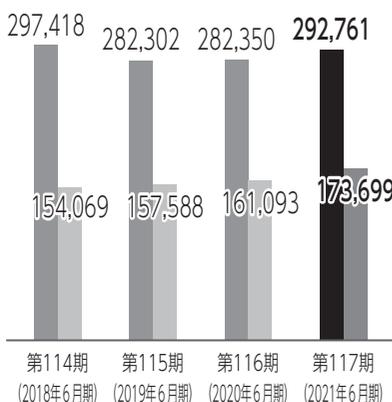
経常利益 (単位：百万円)



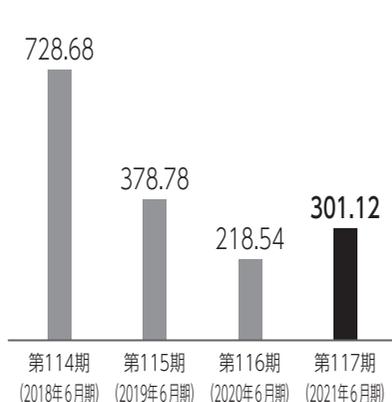
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



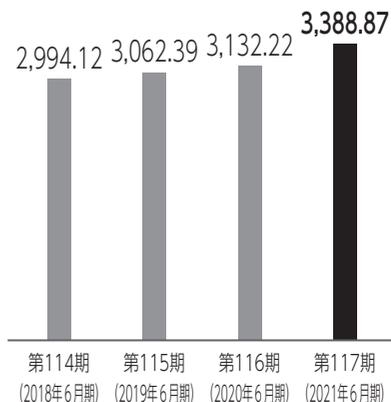
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



区分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(第114期)	(第115期)	(第116期)	(当連結会計年度)
		(自2017年7月1日)	(自2018年7月1日)	(自2019年7月1日)	(自2020年7月1日)
		至2018年6月30日)	至2019年6月30日)	至2020年6月30日)	至2021年6月30日)
売上高	(百万円)	249,271	220,721	185,402	183,011
経常利益	(百万円)	36,907	25,575	18,052	17,966
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	35,904	18,665	10,769	14,830
1株当たり当期純利益	(円)	728.68	378.78	218.54	301.12
総資産	(百万円)	297,418	282,302	282,350	292,761
純資産	(百万円)	154,069	157,588	161,093	173,699
1株当たり純資産額	(円)	2,994.12	3,062.39	3,132.22	3,388.87

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、2017年度の総資産は組替え後の金額で表示しております。

(3) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
アルバックテクノ株式会社	125	100.0	真空機器装置・部品・消耗材料の販売・ カスタマーサポート・表面処理
アルバック九州株式会社	490	100.0	真空機器装置・真空ポンプ・真空バルブ・ スパッタリングターゲット材料などの 受託製造
アルバック東北株式会社	498	100.0	真空機器装置・スパッタリングターゲット 材料などの受託製造
アルバック機工株式会社	280	100.0	小型真空ポンプの製造・販売
アルバック販売株式会社	90	※100.0	真空機器装置の販売
ULVAC Technologies, Inc.	17,580千US\$	100.0	北米における真空機器装置の製造・販売
ULVAC TAIWAN INC.	498,000千NT\$	※100.0	台湾における真空機器装置の製造・販売・ カスタマーサポート
ULVAC KOREA, Ltd.	8,144百万WON	※100.0	韓国における真空機器装置の製造・販売・ カスタマーサポート
アルバック・ファイ株式会社	100	100.0	表面解析装置の製造・販売
アルバック・クライオ株式会社	50	50.0	クライオポンプの製造・販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	8,300千SG\$	※ 92.8	東南アジアにおける真空機器装置・コンポー ネントの販売・カスタマーサポート
愛発科真空技術（蘇州）有限公司	246,521千RMB	※100.0	中国における真空機器装置・コンポーネ ントの製造・販売
愛発科東方真空（成都）有限公司	85,009千RMB	※ 74.7	中国における真空機器装置・コンポーネ ントの製造・販売
愛発科自動化科技（上海）有限公司	25,817千RMB	※ 57.5	中国における制御盤・自動制御駆動装置 の製造・販売
愛発科天馬電機（靖江）有限公司	24,830千RMB	※ 60.0	中国における真空ポンプ用部品の製造・ 販売
愛発科真空技術（沈陽）有限公司	129,319千RMB	※100.0	中国における真空機器装置の製造・販売
Physical Electronics USA, Inc.	1,000US\$	※100.0	北米における表面解析装置の販売

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	25,000千RM	※ 96.0	マレーシアにおけるカスタマーサポート、表面処理・スパッタリングターゲット材料のボンディング
愛発科（中国）投資有限公司	573,000千RMB	100.0	中国における投資及び中国事業の管理統括業務
タイゴールド株式会社	99	89.3	複合皮膜の成膜及びこれに関する材料の販売
Pure Surface Technology, Ltd.	26,795百万WON	※100.0	韓国における成膜装置用部品の表面処理、スパッタリングターゲット材料のボンディング、大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	6,145百万WON	※ 50.0	韓国におけるクライオポンプの製造・販売
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	341,000千NT\$	※100.0	台湾における部品の製造・表面処理・カスタマーサポート
アルバック成膜株式会社	100	65.0	半導体用マスクブランクス・FPD用大型マスクブランクス製造・加工・販売
ULCOAT TAIWAN, Inc.	512,000千NT\$	※ 65.0	台湾におけるFPD用大型マスクブランクスの製造・加工・販売
愛発科商貿（上海）有限公司	15,940千RMB	※100.0	中国における当社グループ製品の販売・カスタマーサポート、表面処理
愛発科真空設備（上海）有限公司	5,000千RMB	※100.0	中国における真空機器装置・部品の販売
愛発科電子材料（蘇州）有限公司	165,251千RMB	※100.0	中国におけるスパッタリングターゲット材料の開発・生産・販売
愛発科成膜技術（合肥）有限公司	80,267千RMB	※ 67.7	中国におけるFPD用マスクブランクスの製造・加工・販売

(注) 1.※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

2.ULVAC Materials Korea, Ltd.及びUlvac Korea Precision, Ltd.は、2021年5月4日を効力発生日としてPure Surface Technology, Ltd.に吸収合併されました。

② 重要な関連会社の状況

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社昭和真空	2,177	21.6	水晶振動子用・光学用真空装置の製造・販売
株式会社 R E J	300	20.0	産業機械用駆動装置の製造・販売
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.	80,000千NT\$	40.0	台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売
寧波愛発科真空技術有限公司	192,493千RMB	49.0	中国における真空ポンプの製造・販売

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、①重要な子会社の状況に記載の29社、持分法適用会社は、②重要な関連会社の状況に記載の4社であります。当連結会計年度の売上高は1,830億11百万円（前年度比23億91百万円減）、経常利益は179億66百万円（同86百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は148億30百万円（同40億61百万円増）となりました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という前掲の経営基本理念のもと、真空及びその周辺技術を、装置、材料、成膜加工、分析、カスタマーサポートといった幅広い事業領域において取り扱うことで生み出されるシナジー効果を強みとした事業経営を行っております。また、このシナジー効果をより効果的に発揮できるよう、更なる当社グループ間の連携強化や世界の多様な企業や研究所などとビジネスパートナーシップを形成することで、よりグローバルに事業を展開し、持続的成長と企業価値向上を実現する高い収益性を有する企業集団となるべく取組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、「事業の経過及び成果」に記載しておりますとおり、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの世界的流行が継続しており、依然、世界経済の先行き不透明感は拭いきれていない状況にあります。しかし、半導体業界でのロジックの先端投資活発化に加え、メモリの投資再開、エレクトロニクス業界での投資活発化、フラットパネルディスプレイ（FPD）業界での液晶やOLEDのパネル需要増加に対する投資継続の動きがみられます。当社グループといたしましては、これらの投資の更なる活発化の動きに対して、当社グループの強みである真空薄膜形成技術を用いて、これらの分野における製品の微細化、高性能化、低消費電力化に寄与し、社会的課題解決に貢献していく所存です。

そこで、当社グループは、2021年6月期を初年度とする3年間（2021年6月期～2023年6月期）の中期経営計画「Breakthrough 2022」の基本方針などは堅持しつつ、好調な市場環境を背景に、当社グループの更なる成長を目指し、2021年8月において、後述のとおり、数値目標の修正を行いました。

また、「真空技術及びその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、環境価値を創造する」という当社グループのサステナビリティ方針を定めております。事業活動を通して、幅広いステークホルダーとともに、産業と科学の発展に貢献し、環境負荷の低減や健康と幸せの創造により適正な利潤を追求し、気候危機や資源不足など地球の持続可能性を脅かす環境問題の解決に向けての取組みを推進しております。

中期経営計画「Breakthrough 2022」の骨子は次のとおりです。

【基本方針】

- ・成長に向けた開発投資（選択と集中）
- ・体質転換による利益重視の経営

【具体的取組み】

1. 成長事業の強化

- ・半導体、電子部品の開発投資拡大
 - ①半導体：ロジックの微細化工程への新規参入、メモリの新工程への参入
 - ②電子部品：電子部品製造装置のモジュール化推進による顧客要望に応じた複数の製造装置の組み合わせ提供の実現による拡販活動の強化
中国市場における開発・営業・カスタマーサポート体制の強化
- ・コンポーネント、マテリアル、カスタマーサポートの強化
 - ①コンポーネント、マテリアル：半導体、電子分野への市場参入、拡販強化
 - ②カスタマーサポート：中国市場における装置拡販活動と連携した保守、表面処理、洗浄、部品販売などの拡販活動の強化

2. 研究開発力強化

- ・成長市場の技術革新に対応した製品開発強化
 - ①半導体、電子部品及びFPD事業への開発投資の拡大
 - ②世界のリーディング企業との最先端技術の共同開発を推進するグローバル開発体制の強化
 - ③プロセス開発から製品開発への注力

3. モノづくり力強化

- ・技術・設計から生産体制まで全ての工程での生産性向上による売上総利益率改善
 - ①技術設計改革（設計バリューエンジニアリング強化による製品品質の更なる向上）
 - ②購買体制改革（購買体制の集約化、グローバルサプライチェーンの構築）
 - ③生産改革（生産拠点毎の製造製品の集約化による各拠点の専門特化）
 - ④情報システム基盤強化（各業務プロセスの標準化による生産性向上と生産情報の共有化）

4. グループ経営効率強化

- ・ビジネスユニット経営を推進
- ・自社製品を持つグループ会社の経営強化

5. 経営基盤強化

- ・人財育成・活性化

人財スキル見える化、次世代リーダー育成、ダイバーシティの推進

- ・財務基盤強化

更なる成長のための開発投資や資金効率改善を実現するためのキャッシュ・フローマネジメントの強化

【数値目標（連結）】

2021年8月に、中期経営計画の数値目標を上方修正することといたしました。

数値目標については、以下のとおりです。

	2023年6月期目標 (2021年8月公表)	2023年6月期目標 (2020年8月公表時)
売上高	2,350億円	2,100億円
売上総利益率	35%以上	35%以上
営業利益	380億円	340億円
営業利益率	16%以上	16%以上
ROE	13%以上	13%以上
営業キャッシュ・フロー	290億円	290億円

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2021年6月30日現在)

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、エッチング装置、イオン注入装置、アッシング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、イオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、真空計、リークディテクタ、ガス分析計、成膜用電源、成膜コントローラ、真空バルブ、真空搬送ロボット、各種真空部品他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、半導体・FPD用マスクブランクス、受託成膜加工他

(6) 主要な営業所及び工場 (2021年6月30日現在)

当社本社工場	神奈川県茅ヶ崎市
国内営業及びサービス拠点	アルバック販売(株)本社 (東京都港区) 他9拠点、アルバックテクノ(株)本社・茅ヶ崎CSセンター (神奈川県茅ヶ崎市) 他27拠点
海外営業及びサービス拠点	ULVAC Technologies, Inc. (米国マサチューセッツ州)、ULVAC TAIWAN INC. (台湾新竹市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国ソウル市) 他1拠点、ULVAC SINGAPORE PTE LTD (シンガポール)、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシアセランゴール州)、愛発科商貿(上海)有限公司 (中国上海市)、愛発科真空設備(上海)有限公司 (中国上海市)
国内生産拠点	当社富士裾野工場 (静岡県裾野市)、同千葉山武工場 (千葉県山武市)、同千葉富里工場 (千葉県富里市)、同鹿児島工場 (鹿児島県霧島市) アルバックテクノ(株)和歌山洗浄センター (和歌山県橋本市) 他2拠点、アルバック東北(株) (青森県八戸市)、アルバック九州(株)本社工場 (鹿児島県霧島市)、アルバック機工(株)本社工場 (宮崎県西都市)、アルバック・クライオ(株)本社工場 (神奈川県茅ヶ崎市) 他1拠点、アルバック・ファイ(株) (神奈川県茅ヶ崎市)、アルバック成膜(株) (埼玉県秩父市)
海外生産拠点	ULVAC Technologies, Inc. (米国マサチューセッツ州)、ULVAC TAIWAN INC. (台湾台南市)、ULCOAT TAIWAN, Inc. (台湾台南市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国平澤市)、寧波愛発科真空技術有限公司 (中国寧波市)、愛発科真空技術(蘇州)有限公司 (中国蘇州市)、愛発科東方真空(成都)有限公司 (中国成都市)、愛発科自動化科技(上海)有限公司 (中国上海市)、愛発科天馬電機(靖江)有限公司 (中国靖江市)、愛発科真空技術(沈陽)有限公司 (中国沈陽市)、愛発科電子材料(蘇州)有限公司 (中国蘇州市)、愛発科成膜技術(合肥)有限公司 (中国合肥市)
研究開発拠点	当社先進技術研究所 (神奈川県茅ヶ崎市、静岡県裾野市、千葉県富里市)、同未来技術研究所 (大阪府吹田市)、ULVAC Technologies, Inc. (米国マサチューセッツ州)、ULVAC TAIWAN INC. (台湾新竹市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国平澤市)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 (中国蘇州市)

(7) 従業員の状況 (2021年6月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前年度末比増減
真空機器事業	4,548名	340名減
真空応用事業	808名	12名減
全社 (共通)	707名	45名増
合 計	6,063名	307名減

② 当社の従業員の状況

	従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,188名	45名減	43.8歳	17.3年
女性	106名	6名増	39.0歳	11.9年
合計または平均	1,294名	39名減	43.5歳	16.9年

(注) 1. 従業員数は、当社への出向者180名を含む就業人員で表記しております。この他に、他社への出向者が78名おります。

2. 従業員数は、臨時雇用者及び派遣社員を含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年6月30日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	10,024
株式会社三井住友銀行	6,526
日本生命保険相互会社	5,218
株式会社日本政策投資銀行	2,475

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年6月30日現在)

① 発行可能株式総数	100,000,000株
② 発行済株式の総数	49,355,938株 (自己株式3,861株を含む)
③ 株主数	12,791名
④ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,431	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,280	6.65
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
TAIYO FUND,L.P.	2,838	5.75
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,644	3.33
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	1,330	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,171	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,121	2.27
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,103	2.23
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD	898	1.82

(注) 1. 持株比率は自己株式 (3,861株) を控除して計算しております。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」という) が当社株式97千株を取得しております。なお、信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

3. 以下の大量保有報告書 (変更報告書) が公衆の縦覧に供されておりますが、当年度末の株主名簿で確認できない場合、または保有株式数が上位10位に該当しない場合は、表中に記載しておりません。

①SMBC日興証券株式会社から、2020年8月21日付で共同保有者合計2,180千株 (持株比率4.42%) を保有しており、そのうち262千株 (同0.53%) をSMBC日興証券株式会社が保有し、1,243千株 (同2.52%) を株式会社三井住友銀行が保有、675千株 (同1.37%) を三井住友DSアセットマネジメント株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

②野村アセットマネジメント株式会社から、2020年10月22日付で共同保有者合計1,851千株 (持株比率3.75%) を保有しており、そのうち1,708千株 (同3.46%) を野村アセットマネジメント株式会社が保有し、143千株 (同0.29%) をノムラ インターナショナル ピーエルシーが保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

③タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから、2020年12月24日付で共同保有者合計6,419千株 (持株比率13.00%) を保有しており、そのうち3,010千株 (同6.10%) をタイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが保有し、1,721千株 (同3.49%) をタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーが保有、1,688千株 (同3.42%) をタイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシーが保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

④株式会社みずほ銀行から、2021年2月5日付で共同保有者合計1,993千株 (持株比率4.04%) を保有しており、そのうち639千株 (同1.29%) を株式会社みずほ銀行が保有し、97千株 (同0.20%) をみずほ信託銀行株式会社が保有、1,257千株 (同2.55%) をアセットマネジメントOne株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が公衆の縦覧に供されております。

⑤三井住友信託銀行株式会社から、2021年6月21日付で共同保有者合計2,484千株（持株比率5.03%）を保有しており、そのうち312千株（同0.63%）を三井住友信託銀行株式会社が保有し、1,532千株（同3.10%）を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が保有、641千株（同1.30%）を日興アセットマネジメント株式会社が保有している旨の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されています。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況 (2021年6月30日現在)

① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩 下 節 生	
取締役副社長	本 吉 光	グループ会社統括 愛発科 (中国) 投資有限公司 董事長
専務取締役	末 代 政 輔	新ビジネス創成、サービスビジネス担当 アルバックテクノ株式会社 取締役会長 アルバック販売株式会社 代表取締役社長 一般社団法人日本真空工業会 会長
専務取締役	白 忠 烈	イノベーション担当 アルバック・ファイ株式会社 代表取締役社長 ULVAC KOREA, Ltd. 理事会長
取締役 (社外)	西 啓 介	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長
取締役 (社外)	内 田 憲 男	ナブテスコ株式会社 社外取締役
取締役 (社外)	石 田 耕 三	株式会社正興電機製作所 社外取締役
取締役 (社外)	中 島 好 美	イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外取締役 日本貨物鉄道株式会社 社外取締役 積水ハウス株式会社 社外取締役
監査役	伊 藤 誠	(常勤)
監査役	矢 作 充	(常勤)
監査役 (社外)	浅 田 千 秋	弁護士
監査役 (社外)	宇都宮 功	税理士法人築地会計 代表社員

(注) 1. 取締役西啓介、内田憲男、石田耕三、中島好美の各氏は、社外取締役であります。

2. 監査役浅田千秋、宇都宮功の両氏は、社外監査役であります。

3. 監査役伊藤誠氏は、日本生命保険相互会社において、財務・経理部門を担当した豊富な経験を有しております。また監査役宇都宮功氏は税理士の資格を有しております。両氏は財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

4. 取締役内田憲男、石田耕三、中島好美の各氏及び監査役浅田千秋、宇都宮功の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

5. 取締役西啓介氏は、2020年9月29日開催の第116回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

6. 取締役御林彰氏は、2020年9月29日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

② 執行役員の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務執行役員	島田 鉄也	電子機器事業部長 兼 品質システム部長 愛発科真空技術（沈陽）有限公司 董事長
上席執行役員	佐藤 重光	愛発科（中国）投資有限公司 副董事長
上席執行役員	齋藤 一也	技術情報担当
上席執行役員	近藤 智保	半導体装置事業部長 愛発科電子材料（蘇州）有限公司 董事長
上席執行役員	青木 貞男	財務部長
執行役員	蔡 有哲	新ビジネス創成、サービスビジネス副担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. 董事長
執行役員	曾 正明	中国グループ担当 愛発科（中国）投資有限公司 董事總經理 愛発科真空技術（蘇州）有限公司 董事長 愛発科商貿（上海）有限公司 董事長 愛発科真空設備（上海）有限公司 董事長
執行役員	鄒 弘綱	ULVAC Technologies, Inc. President & CEO
執行役員	高橋 信次	経営改革推進室長 兼 法務部長
執行役員	清水 康男	FPD・PV事業部長
執行役員	山口 堅二	調達センター長 株式会社昭和真空 社外取締役
執行役員	申 周勳	規格品事業部長 アルバック機工株式会社 代表取締役社長 愛発科天馬電機（靖江）有限公司 董事長

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(1) 決定方針の決定方法

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当社の取締役の個人別の報酬等に係る決定方針においては、各取締役の報酬の決定に際し、各取締役の当社単体の単年度の業績に対する職責のみならず、当社企業集団の企業価値の持続的な向上に対する職責を考慮するとともに、それぞれの職責に応じた寄与度も適切に反映するべく、後述の複数の報酬要素を組み合わせることで評価しており、各取締役の報酬などが客観的に適正な水準とするようにしています。

具体的な取締役の個人別の報酬等の決定に際しては、社外取締役、社外監査役及び取締役会議長から構成される、経営の透明性、公正性、報酬等の妥当性を確保するために設置している指名報酬等委員会において、当社と同等の事業規模、業種などの他社における報酬水準の分析を行った上で、個々の取締役の上述の職責や寄与度を多角的に評価検証し、各取締役の報酬等が適正な水準になるよう検討した上で、その結果を取締役会に答申しています。当該答申を踏まえ、取締役会において、株主総会で決議した取締役の報酬等の総額の範囲内で、取締役の個人別の報酬等を決定しています。

取締役の個人別の報酬等は、上述のように、その報酬基準や社内取締役の個々の評価について、指名報酬等委員会が、取締役会より諮問される原案を、当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に照らして総合的に検証および検討した上で取締役会に答申しており、取締役会がその答申内容を尊重して決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

(2) 決定方針の内容の概要

社内取締役の報酬等については、当社経営全体の適切な監督機能のみならず、当社単体の単年度の業績に対する職責や企業集団の企業価値の持続的な向上に対する職責、そしてそれぞれの役位に応じた職責の寄与度といった多角的な評価を報酬等に反映させるため、毎月定額で支給する固定報酬としての基本報酬、当該事業年度の経営成績等に連動する年次業績連動報酬（役員賞与）及び年次業績目標の達成度に応じた業績連動型の株式報酬制度である株式給付信託による株式報酬等から構成されるものとしています。対し、当社経営全体の適切な監督を公正な視点で行うという観点から、社外取締役の報酬等については、基本報酬のみから構成されるものとしています。

当社における取締役個人別の報酬等に関する固定報酬、年次業績連動報酬（役員賞与）そして株式報酬等の詳細は次のとおりですが、社内取締役の報酬等を構成する基本報酬、年次業績連動報酬、株式報酬等の報酬割合については、それぞれの報酬を評価する体制をとっていることから、設定していません。

- ・基本報酬

指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会が決定した役位毎の報酬基準に従って支払われる毎月定額で支給される固定報酬です。なお、各取締役の役位についても、指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会で決定されています。

- ・年次業績連動報酬（役員賞与）

当社単体営業利益率などの実績を算定指標として決定される基準に、各社内取締役の寄与度や職責達成度の評価を加味して決定される報酬です。なお、年次業績連動報酬（役員賞与）は、各社内取締役に、毎事業年度の業績向上に努める意識を高めることを主な目的とした利益配分型の報酬であるため、特定の指標を基準として設定はしていませんが、報酬基準は指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会が決定しており、各社内取締役の評価については指名報酬等委員会がこれを決定しています。

- ・株式報酬等

中期経営計画における一事業年度の連結営業利益額の業績目標に対する実績の達成度を算定指標として役位毎に設定される基準に基づいて決定される報酬です。この株式報酬は、各社内取締役に、当社企業集団の中長期的な業績と企業価値増大に貢献する意識を高めることを主な目的としています。なお、当該基準については、指名報酬等委員会から取締役会への答申を踏まえて取締役会で決定されています。

□. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の定めに関する事項

当社取締役及び監査役の報酬等の限度額は以下のとおり、決議されております。

- (1) 取締役の報酬限度額は、2018年9月27日開催の第114回定時株主総会において、年額500百万円以内（うち社外取締役分60百万円以内）と決議いただいております。当該決議時の取締役の員数は、10名（うち社外取締役4名）であります。
- (2) 取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬等の導入について、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において、3事業年度毎のポイント数上限45,000ポイント、取得に関する拠出金額上限を180百万円で決議いただいております。当該決議時の取締役（社外取締役を除く）の員数は、6名であります。
- (3) 監査役の報酬限度額は、2006年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該決議時の監査役の員数は、5名であります。

ハ. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬額総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役	387	277	88	22	9
(うち社外取締役)	(53)	(53)	(-)	(-)	(5)
監査役	84	84	-	-	4
(うち社外監査役)	(24)	(24)	(-)	(-)	(2)
合計	471	361	88	22	13
(うち社外役員)	(77)	(77)	(-)	(-)	(7)

(注) 1. 当年度末日現在の取締役は8名（うち社外取締役は4名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。

2. 非金銭報酬等（株式報酬）には、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において決議いただいた株式給付信託（BBT）制度に基づき、当年度の役員株式給付引当金繰入額22百万円を計上しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役西啓介氏は、ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長を兼務しております。当社は、ニッセイ信用保証株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役内田憲男氏は、ナブテスコ株式会社 社外取締役を兼務しております。当社は、ナブテスコ株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役石田耕三氏は、株式会社正興電機製作所 社外取締役を兼務しております。当社は、株式会社正興電機製作所とは特別の関係はありません。
- ・取締役中島好美氏は、イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外取締役、日本貨物鉄道株式会社 社外取締役及び積水ハウス株式会社 社外取締役を兼務しております。当社は、イオンフィナンシャルサービス株式会社、日本貨物鉄道株式会社及び積水ハウス株式会社とは特別の関係はありません。
- ・監査役宇都宮功氏は、税理士法人築地会計 代表社員を兼務しております。当社は、税理士法人築地会計とは特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	西 啓 介	2020年9月29日就任以降に開催された取締役会11回全てに出席し、他社での企業経営やリスクマネジメントを中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
取締役	内 田 憲 男	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社での企業経営や国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
取締役	石 田 耕 三	当年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、他社での企業経営や研究開発を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
取締役	中 島 好 美	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社での企業経営や国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かし、議案の審議などにおいて積極的に発言を行う等、経営への的確な助言と監督をしていただいております、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
監査役	浅 田 千 秋	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的な見地から、議案の審議などに必要な発言を適宜行っております。
監査役	宇都宮 功	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的な見地から、議案の審議などに必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 (百万円)
当年度に係る報酬等の額	110
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	144

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の重要な子会社のうち、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC KOREA, Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

③ 非監査業務の内容

会計監査人に対して、当社は日本の会計基準及びリスクマネジメントに関するアドバイザリー業務の対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制について取締役会において決議しております。その内容は、以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、反社会的勢力との関係排除をはじめとする遵法意識の啓蒙をうたう企業倫理行動基準を定め、同基準に関する教育及び小冊子の配付を行うことによりこれを周知徹底する。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報者が内部通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことの保障も含む内部通報制度その他のコンプライアンス関連規定を整備した上でその活動を行う。加えて、独立性が保障された監査室を設置し、金融商品取引法上の内部統制の評価を行うとともに、当社監査役と連携して業務の有効性や適切性の監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報に関しては、情報管理に関する規定を整備・拡充し、各種重要会議の議事録その他文書の作成、閲覧、保存及び廃棄について適切な管理方法をとる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における各部署の担当業務を明確に定め、各部署の部署長の責任と権限を明確化する。その上で、対象事案の性質や影響度に応じて、対象事業遂行の主たる所管部署のみならず、関連する部署も加えた綿密な審議検討を行った後、当社各種規程に則って当社取締役へ報告を行い、当該取締役が判断を行う体制をとることで、当社の企業活動遂行における損失の危険の管理を行う。これに加え、リスク管理に関する当社規程の整備・拡充により、リスクを分類の上、それぞれのリスクについての主たる管理を行う部署を定め、各部署長を責任者とする管理体制をとる。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を定めて当社全体の目標を明確化する。その上で、各部署の部署長が部署ごとの業績目標を作成し、この実績を当社各種規則に則って当社取締役がこれを評価することで業績への責任を明確にする。また、各部署の部署長の責任と権限を明確化することで意思決定プロセスを迅速化しつつ、重要事項については当社取締役を含めた合議をはかるという体制をとることによって、迅速さと慎重さを兼ね備えた臨機応変な意思決定を目指す。さらに、当該重要事項に関する当社会議への当社監査役の出席や情報の取得の機会を保障することで、適切な判断を担保する。

ホ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団全体の企業価値の維持及び向上を重視する。そして、これらの実現のため、子会社ごとの自主性と独立性を尊重しつつも子会社それぞれの所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮して適切に当社が指示及び管理を実施することが最適との認識のもと、子会社の管理として最適と判断される方法を選択して実行するという責務を担う部門として経営企画室をその任にあてる。

かかる方針に基づき、事業計画については、まず、当社にて当社企業集団全体の目標を明確化し、当該目標を考慮して各子会社が事業計画を策定する体制をとっている。また、企業価値の維持及び向上のため、各子会社においてコンプライアンスの啓蒙、コンプライアンス体制の構築及び運用を講じることとしている。

また、各子会社の取締役及びこれに相当する者の職務の執行に係る当社への報告については、子会社も参加する当社の重要会議、事業計画の策定過程や実績報告における協議や確認、及び各子会社において実施される重要会議に関する報告など多種多様な機会を利用するよう努める。

次に、各子会社の損失の危険の管理及び各子会社の取締役などの職務の執行の効率をはかるという観点からは、各子会社にリスク管理に関する規定や体制の構築及び運用を実現するよう努める。さらに、当該規定や体制の構築のみならず、実際に重大な損失の発生もしくは発生のおそれが生じた際に、当社がこの事実を速やかに把握できるよう、当社からの取締役や監査役の派遣、複数子会社が参加する重要会議の運営、事業計画の策定の補助と実績評価及び計画と実績の差異の照会などによって、対象子会社の管理として最適と判断される方法と密度を選択し、これを実行する。

そして、子会社の取締役、取締役に相当する地位にある者及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、当社が策定した企業倫理行動基準を子会社各社に配布してコンプライアンス意識の啓蒙に努めるとともに、当社コンプライアンス委員会への内部通報の機会も保障し、通報に対する対処も適切に行うこととする。

なお、これらに加えて、当社監査役や当社監査室が、各種諸法令に従い、監査業務遂行上最適と判断される方法で子会社各社の監査活動を行い、業務の適正を確保できるよう努める。

ハ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社監査役がその職務を補助すべき使用人の当社における設置を当社に要請した場合、当社取締役はこれを応諾し、必要な協力を行う。そして、当該監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、当社監査役会の事前の同意を得る。

また、当社監査役は、必要に応じ、最適と思われる部署に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を指示できるものとし、当社は当該指示を受けた使用人が当該指示に従って対応することを認める。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制並びにこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な損失を与える事項の発生または発生のおそれがあることを覚知した場合、あるいは当社及び子会社の取締役、取締役に相当する地位にある者及び使用人による違法または不正な行為の発生を覚知した場合には、諸法令及び社内規定に従ってこれを当社監査役に報告する。特にリスク管理体制については、各リスク管理部門が、諸法令及び社内規定に従い、責任をもって定期及び臨時にこれを当社監査役に報告する。また、当社は、当社監査役に対しこれらの重要事項に関する当社会議への出席並びに情報の取得及び意見を述べる機会を付与することを保障する。加えて、当社監査役にこれらの報告を行った者は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことも保障する。

チ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役が、その監査業務遂行のために必要となる費用の負担に関する要求を当社に行った場合、当社は、当該要求内容が当該監査役の監査業務遂行のために必要なものではないと合理的に認められる場合を除き、速やかにこれを負担するための措置を講ずる。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、当社監査役に対し、監査のために必要となる会議への出席及び情報の取得の機会を保障する。その上で、当社監査役は、当社社外監査役の知見も得ながら、会計監査人や当社監査室と連携して監査業務を遂行する。また、当社監査役は、当社取締役とも定期的な意見交換を行うことで監査役監査に関する啓蒙を行うと同時に監査の充実及び監査環境の整備に繋げ、実効的かつ機動的な監査を実現するよう努める。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

イ 当社事業活動の適法性確保に対する取組みの状況

当社では、取締役及び使用人が遵守すべき行動指針として企業倫理行動基準を策定の上、適宜見直しを行っています。その上で、企業倫理行動基準を小冊子化して配布するとともに、同基準に沿った社内規程及び社内体制の整備にも努めています。また、特に遵守すべき諸法令とあわせた企業倫理行動基準に関する教育を適宜実施しており、反社会的勢力に対する対応についても、企業倫理行動基準に記載して啓蒙するとともに、該当事案が発生した場合には、速やかに外部専門機関と協力して対応する体制を整備しています。

更に、当社監査室長を窓口とした内部通報制度を構築し、内部通報者が内部通報を行ったこと自体を理由として不利な取扱いを受けないことを規程にて保障し、通報内容は速やかにコンプライアンス委員会に伝えられ、同委員会主導のもと、必要に応じて外部専門家の意見を取得しながら、その調査や改善対策などを行っています。また、この体制についても、企業倫理行動基準において明記しています。

ロ 当社取締役の職務執行の適正及び効率の確保に対する取組みの状況

当社取締役会は、社外取締役4名を含む取締役8名（当年度末日時点）で構成されており、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しています。当年度において当社取締役会は14回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っています。また、取締役会においては、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行状況などについての適切な分析評価といった監督も行い、意思決定機能のみならず監督機能の実効性確保にも努めています。また、取締役会議事録についても、正確に記録・作成し、適切な情報の保存及び管理を行っています。加えて、当社取締役会の諮問機関として指名報酬等委員会を設置し、独立役員を含めた社外役員の意見を取り入れた経営を行っています。

他方、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しており、その執行役員を含む常勤役員会を当年度においては17回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っています。

ハ 損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社は、リスク管理に関する規程や体制を整備してリスク管理を行っています。想定されるリスクの性質に応じ、それを所管する部署の部署長の責任と権限を明確化し、対象事案の性質、影響そして緊急度に応じて関連部署の協働のもとで柔軟な対応をはかっています。当年度においては、当社における全体的なリスクを管理するリスクマネジメント委員会を開催し、当社役員同席のもとで全体的なリスク報告を行い、議論の上でリスク管理体制の見直しを行うことで、より効果的なリスク管理体制の運用の実現に努めています。

なお、新型コロナウイルスに対する当社グループの対応を適宜適切に実施するために、当社代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス緊急対策本部を設置し、当社グループ全体の新型コロナウイルス対応方針を定めてその対応を周知徹底しています。

ニ 当社グループにおける業務の適正性確保に対する取組みの状況

当社グループ会社における業務執行の状況などの把握については、当社経営企画室にて、グループ会社の所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮の上、定例会議や事業計画の進捗確認などの個別会議などを通じて最適な方法で情報を取得し、分析と検討を行っています。

また、当社の策定する企業倫理行動基準は、当社グループ会社にも通知され、各グループ会社においてその教育や内部通報制度の整備を行い、コンプライアンスの啓蒙活動を展開しています。加えて、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めています。

ホ 監査役の監査の実効性確保に対する取組みの状況

当社監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。当年度において当社監査役会は19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

(注) 本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	202,530	流動負債	77,819
現金及び預金	91,545	支払手形及び買掛金	36,073
受取手形及び売掛金	66,289	短期借入金	8,508
商品及び製品	4,064	リース債務	722
仕掛品	22,785	未払法人税等	2,182
原材料及び貯蔵品	10,309	前受金	12,659
その他	7,858	賞与引当金	3,048
貸倒引当金	△319	役員賞与引当金	355
固定資産	90,231	製品保証引当金	1,222
有形固定資産	66,086	受注損失引当金	1,253
建物及び構築物	28,321	その他	11,797
機械装置及び運搬具	19,253	固定負債	41,243
工具、器具及び備品	1,448	長期借入金	30,943
土地	8,480	リース債務	2,361
リース資産	2,967	繰延税金負債	42
建設仮勘定	5,617	退職給付に係る負債	6,968
無形固定資産	3,496	役員株式給付引当金	198
リース資産	34	資産除去債務	406
ソフトウェア	1,347	その他	326
その他	2,115	負債合計	119,062
投資その他の資産	20,649	(純資産の部)	
投資有価証券	7,360	株主資本	162,015
繰延税金資産	6,385	資本金	20,873
その他	8,763	資本剰余金	3,912
貸倒引当金	△1,859	利益剰余金	137,573
資産合計	292,761	自己株式	△343
		その他の包括利益累計額	4,884
		その他有価証券評価差額金	2,174
		為替換算調整勘定	4,132
		退職給付に係る調整累計額	△1,422
		非支配株主持分	6,800
		純資産合計	173,699
		負債純資産合計	292,761

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		183,011
売上原価		129,247
売上総利益		53,764
販売費及び一般管理費		36,567
営業利益		17,197
営業外収入		
受取利息	199	
受取配当金	650	
受取保険金及び配当金	586	
補助金収入	328	
持分法による投資利益	569	
その他の	828	3,160
営業外費用		
支払利息	498	
為替差損	373	
その他の	1,520	2,391
経常利益		17,966
特別利益		
投資有価証券売却益	4,998	
固定資産売却益	55	5,053
特別損失		
固定資産除却損	99	
関係会社清算損	378	
新型コロナウイルス感染症対応費用	984	1,460
税金等調整前当期純利益		21,559
法人税、住民税及び事業税	4,867	
法人税等調整額	1,218	6,085
当期純利益		15,474
非支配株主に帰属する当期純利益		644
親会社株主に帰属する当期純利益		14,830

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	20,873	3,912	126,571	△349	151,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,948		△3,948
親会社株主に帰属する当期純利益			14,830		14,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				7	7
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			120		120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	11,002	6	11,008
当連結会計年度末残高	20,873	3,912	137,573	△343	162,015

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	5,301	△572	△1,482	3,246	6,840	161,093
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,948
親会社株主に帰属する当期純利益						14,830
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,127	4,704	60	1,637	△40	1,598
連結会計年度中の変動額合計	△3,127	4,704	60	1,637	△40	12,605
当連結会計年度末残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,699

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 29社

アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック機工(株)、アルバック販売(株)、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)、ULVAC KOREA,Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA,Inc.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、タイゴールド(株)、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.、アルバック成膜(株)、ULCOAT TAIWAN,Inc.、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたUlvac Korea Precision,Ltd.及びULVAC Materials Korea,Ltd.は、当社の連結子会社であるPure Surface Technology,Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の数 9社

ULVAC GmbH、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD.、ULVAC Materials Taiwan,Inc.、日真制御(株)、ULVAC (THAILAND)LTD.、ULVAC CRYOGENICS(NINGBO)INCORPORATED、アルバックヒューマンリレーションズ(株)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司、(株)ファインサーフェス技術

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 4社

(株)昭和真空、(株)R E J、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司及び愛発科成膜技術(合肥)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの……………移動平均法による原価法

 デリバティブ……………時価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産を除く)

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国を除く在外連結子会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

役員株式給付引当金……………当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益認識

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度における連結損益計算書上の売上高は183,011百万円計上しており、のうち49,353百万円が期末に進行中の工事案件に係る収益計上額であります。

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、製造装置の受注生産のうち、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用しており、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合で測定される工事進捗度に基づいて収益を認識しております。工事原価総額は工事契約において定められた、施工者の義務を果たすための支出の総額であり、将来発生する原価の見積りに基づいて算出しております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、人件費等の固定費であります。

想定していなかった工事原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	66,086百万円
無形固定資産	3,496百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは経営者により承認された中期経営計画を基礎とし、合理的な仮定及び予測によりキャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクの調整を行っております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、受注、収益及び売上総利益率であります。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的で信頼性のある情報に基づき将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、経営環境の変化等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度において減損の兆候が識別された資産グループの固定資産は4,943百万円で、このうち3,717百万円が当社の真空機器事業に属するFPD（フラットパネルディスプレイ）事業関連の固定資産ですが、前連結会計年度にFPD業界でLCD（大型TV用液晶ディスプレイ）向け大型投資が一段落し経営環境が一時的に変化したことを踏まえ、当連結会計年度に当該資産グループに減損の兆候が認められると判断いたしました。

既にFPD業界では、巣ごもり需要に対応した液晶パネル投資やスマートフォン、タブレット等の液晶から有機ELディスプレイ（OLED）へのシフトに対応した投資が活発化してきており、当社はこの状況が今後も継続すると見込んでいるため、当該仮定に基づき同資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損損失の認識の検討を行った結果、減損損失は認識されませんでした。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 6,385百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、課税主体ごとに将来の業績予測やタックス・プランニング等に基づき課税所得を合理的に見積った上で、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは経営者により承認された中期経営計画を基礎とし、合理的な仮定及び予測により将来の課税所得が見積値から乖離するリスクの調整を行っております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、受注、収益及び売上総利益率であります。

経営環境の変化等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額には、当社が過去に実施した事業構造改革等により生じた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産2,163百万円が含まれておりません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		129,773百万円
(2) 担保に供している資産	土地	675百万円
	建物及び構築物	3,501
	機械装置及び運搬具等	4
	合計	4,178

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,192百万円、短期借入金958百万円でありま
す。

- (3) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計
年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行高	—
差引額	80,000

- (4) 圧縮記帳

当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地
247百万円であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

49,355,938株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,948	利益剰余金	80	2020年 6月30日	2020年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	4,688	利益剰余金	95	2021年 6月30日	2021年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

受取手形及び売掛金については、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料等の輸入に伴う外貨建の営業債務は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金については、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利による契約となっており、市場金利動向により支払負担額が変動します。また、デリバティブ取引は実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	91,545	91,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,289	66,289	—
(3) 投資有価証券			
①関連会社株式	2,040	2,203	163
②その他有価証券	3,531	3,531	—
(4) 支払手形及び買掛金	(36,073)	(36,073)	—
(5) 短期借入金	(2,969)	(2,969)	—
(6) 長期借入金(*2)	(36,483)	(36,419)	64
(7) デリバティブ取引(*3)	(370)	(370)	—

- (※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,789百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,388円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 301円12銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は97千株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は97千株であります。

8. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社の韓国における連結子会社であるPure Surface Technology,Ltd.は、同じく連結子会社であるULVAC Materials Korea,Ltd.、Ulvac Korea Precision,Ltd.及び非連結子会社であるUF TECH,Ltd.を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

名称 Pure Surface Technology,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国における成膜装置用部品の表面処理

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名称 ULVAC Materials Korea,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国におけるスパッタリングターゲットのボンディングサービス

名称 Ulvac Korea Precision,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造

名称 UF TECH,Ltd. (当社の100%非連結子会社)

事業の内容 韓国における装置部品の製造

② 企業結合日

2021年5月4日

③ 企業結合の法的形式

Pure Surface Technology,Ltd.を存続会社、ULVAC Materials Korea,Ltd.、Ulvac Korea Precision,Ltd.及びUF TECH,Ltd.を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

Pure Surface Technology,Ltd.

⑤ その他取引の概要に関する事項

韓国において表面処理、ボンディング、部品加工等のサービス事業を行っている当該4社の合併は、当社の中期経営計画「Breakthrough 2022」の基本方針の一つであるグループ経営の効率強化や競争力の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類

貸借対照表 (2021年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	124,491	流動負債	56,350
現金及び預金	56,312	支払手形	541
受取手形	559	電子記録債権	11,748
電子記録債権	1,448	買掛金	21,059
売掛金	40,299	1年内返済予定の長期借入金	5,082
製品	693	リース債務	54
原材料	2,800	未払金	2,989
仕掛品	9,499	前受金	3,095
短期貸付金	7,130	預り金	7,514
未収入金	4,127	賞与引当金	520
その他の金	1,672	役員賞与引当金	180
貸倒引当金	△47	製品保証引当金	517
固定資産	74,042	受注損失引当金	1,246
有形固定資産	38,290	その他の	1,805
建物	12,918	固定負債	28,477
構築物	211	長期借入金	27,567
機械及び装置	13,958	リース債務	316
車両運搬具	9	役員株式給付引当金	198
工具、器具及び備品	409	資産除去債務	210
土地	5,522	その他の	186
リース資産	323	負債合計	84,827
建設仮勘定	4,941	(純資産の部)	
無形固定資産	2,496	株主資本	111,586
特許権	1,054	資本金	20,873
ソフトウェア	682	資本剰余金	4,582
その他の	760	資本準備金	105
投資その他の資産	33,255	その他資本剰余金	4,477
投資有価証券	3,428	利益剰余金	86,473
関係会社株式	14,266	利益準備金	2,355
関係会社出資金	10,842	その他利益剰余金	84,118
長期貸付金	201	固定資産圧縮積立金	468
差入保証金	263	繰越利益剰余金	83,650
前払年金費用	459	自己株式	△342
繰延税金資産	3,515	評価・換算差額等	2,119
その他の	1,640	その他の有価証券評価差額金	2,119
貸倒引当金	△1,359	純資産合計	113,705
資産合計	198,532	負債純資産合計	198,532

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		81,690
売上原価		60,200
売上総利益		21,490
販売費及び一般管理費		19,045
営業利益		2,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,184	
受取賃貸料	422	
その他	590	9,196
営業外費用		
支払利息	382	
賃貸資産経費	314	
その他	852	1,548
経常利益		10,093
特別利益		
投資有価証券売却益	4,998	
固定資産売却益	35	5,033
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産除却損	56	
新型コロナウイルス感染症対応費用	808	
その他	11	883
税引前当期純利益		14,243
法人税、住民税及び事業税	604	
法人税等調整額	660	1,264
当期純利益		12,979

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 剰 余 金 計				
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当事業年度期首残高	20,873	105	4,477	4,582	1,960	530	74,952	77,442	△348	102,549			
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△3,948	△3,948		△3,948			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					395		△395	—		—			
固定資産圧縮積立金の取崩						△62	62	—		—			
当期純利益							12,979	12,979		12,979			
自己株式の取得									△1	△1			
自己株式の処分									7	7			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	395	△62	8,698	9,031	6	9,037			
当事業年度末残高	20,873	105	4,477	4,582	2,355	468	83,650	86,473	△342	111,586			

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	5,277	5,277	107,826
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,948
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			12,979
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,157	△3,157	△3,157
事業年度中の変動額合計	△3,157	△3,157	5,879
当事業年度末残高	2,119	2,119	113,705

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ……………時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原 材 料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形
(リース資産を除く) 固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以
降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定
額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20
万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法に
よっております。また、主な耐用年数については、次のと
おりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい
ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に
よっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事
業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上して
おります。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過
去の発生実績率に基づく翌事業年度以降に発生する費用見
込額を計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

(前払年金費用)

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益認識

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度における損益計算書上の売上高は81,690百万円計上しており、このうち34,094百万円が期末に進行中の工事案件に係る収益計上額であります。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 工事進行基準による収益認識に記載しております。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 38,290百万円

無形固定資産 2,496百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の減損に記載しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,515百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (3) 繰延税金資産の回収可能性に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		70,884百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		33,931百万円
関係会社に対する長期金銭債権		200百万円
関係会社に対する短期金銭債務		28,167百万円
関係会社に対する長期金銭債務		182百万円
(3) 担保に供している資産	土地	503百万円
	建物	2,801
	機械及び装置等	4
	合計	3,307

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,192百万円、1年内返済予定の長期借入金958百万円であります。

(4) 偶発債務

関係会社の借入金等に対する保証予約

アルバック・クライオ(株)	208百万円
合計	208

(5) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行高	—
差引額	80,000

(6) 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	47,535百万円
仕入高	26,900百万円
営業取引以外の取引高	9,001百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 100,661株

上記株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式96,800株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	193百万円
製品保証引当金	157
受注損失引当金	379
棚卸資産評価損	447
貸倒引当金	427
減価償却超過額	1,272
減損損失	443
繰越欠損金	5,015
株式評価損等	1,411
その他	334
繰延税金資産小計	10,078
評価性引当額	△5,370
繰延税金資産の合計	4,709
繰延税金負債	
前払年金費用	△139
その他有価証券評価差額金	△836
固定資産圧縮積立金	△205
その他	△14
繰延税金負債の合計	△1,194
繰延税金資産の純額	3,515

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
アルバックテクノ(株)	100.0%	子会社	資金の預り 利息の支払	500 0	預り金	2,685
アルバック九州(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	8,626	買掛金 電子記録債務	4,591 626
			資金の貸付 利息の受取	2,734 14	短期貸付金	2,804
アルバック東北(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	10,417	買掛金 電子記録債務	8,170 570
			資金の貸付 利息の受取	3,103 14	短期貸付金	2,612
アルバック販売(株)	直接 67.0% 間接 33.0%	子会社	製品の販売	26,009	売掛金 前受金	17,417 204
			資金の預り 利息の支払	3,623 0	預り金	4,285
ULVAC KOREA,Ltd.	直接 82.5% 間接 17.5%	子会社	製品の販売	8,651	売掛金 前受金	3,550 85

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案の上、決定しております。

なお、アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)及びアルバック販売(株)との取引はCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(注) 2 真空装置の製造委託等及び製品の販売については、価格交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,308円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	263円51銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年8月18日

株式会社アルバック
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 田邊晴康^①

公認会計士 本多 守^①

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルバックの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年8月18日

株式会社アルバック
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田邊晴康 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本多 守 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルバックの2020年7月1日から2021年6月30日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年7月1日から2021年6月30日までの第117期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴くとともに子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立会うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年8月24日

株式会社アルバック 監査役会

常勤監査役	伊 藤	誠	印
常勤監査役	矢 作	充	印
社外監査役	浅 田	千 秋	印
社外監査役	宇都宮	功	印

以 上